

JICA's world

SEPTEMBER 2010 No.24

9



特集

中南米と日本のきずな

実る成果—広がる関係



古くからキリスト教が信仰されてきたエチオピアでは、雨期が終わる9月下旬になると、イエス・キリストの受難を記念する「マスカル祭」が行われる。マスカルはアムハラ語で「十字架」を意味し、キリストが磔はりつけにされた十字架がゴルゴダの丘から発見されたことを祝う行事として各地で盛大に開催される。

中でもエチオピア北部、標高約2500メートルの高地にあるラリベラでは一年で最も重要な儀式となっている。ラリベラは巨大な岩盤を彫り抜いて造られた教会群があることで有名だが、エチオピア正教会のキリスト教徒にとっては聖地でもある。毎年マスカル祭の開催に合わせて、白装束をまとった巡礼者が遠方から続々と町に集結する。

祭りの当日、町の中心にある広場では、キリストの十字架を表す丸太のトーチが組まれ、信徒がそれを囲んで敬拝する。そしてトーチに火が放たれると、あちこちで太鼓のリズムに合わせて踊りが始まり、祭りは最高潮を迎える。中には、木の枝を火の中に放り込んだり、まだ燃えさかるトーチの中に手を伸ばして灰を拾い、熱心に厄除け祈願する人たちもいる。

ラリベラに来る巡礼者の多くはやせた農民たち。テフ※やトモロコシの収穫の前に「もう少し雨が降ってほしい」。そう切に願っていた。

春 夏
秋 冬

24

9月 マスカル祭

燃える十字架に 祈りを込める



エチオピア
ETHIOPIA

※主にエチオピアで栽培・食される穀物。

文・写真=渋谷敦志

フォトジャーナリスト。高校生のときにベトナム戦争の写真を見て写真の道を志す。ロンドン芸術大学(旧The London Institute)卒業。東京を拠点に、紛争や貧困の地で生きる子どもや難民を撮り続けている。アジアプレス所属。

Contents

02 春夏秋冬 燃える十字架に祈りを込める エチオピア

04 特集
中南米と日本のきずな
実る成果—広がる関係

知らされる交流の軌跡

支え合う中南米と日本

Agua Para Todos 万人に水を ヘル—

日伯の知見を世界へ ブラジル

“BOSAI”を通じて災害に強い国づくりを 中南米地域

海を渡った“福岡方式” ドミニカ共和国



18 ゲンバの風 伊藤小百合・ルーシー JICA専門家

20 PLAYERS 自分たちの未来は“仲間”と共に 自治医科大学

22 地域と世界のきずな
日系ブラジル人の
子どもたちに
豊かな学びの場を

中部地区



24 地球号の子どもたち 今、僕たちにできることから始めよう 帯広市立稲田小学校

26 ココロとココロ
~届け 私たちの思い~ 「努力はきっと報われる」そんな思いをルワンダの若者に 加藤悦子

28 JICA STAFF 名井 弘美 JICAボリビア事務所

29 JICA UPDATE

30 イチオシ! 本・映画・イベント

31 地球ギャラリー シリア
静かな痛みの中で



39 MONO語り 手芸品作りで女性たちに笑顔と自信を

40 私のなんとかしなきゃ! 福留 功男 エグゼクティブプロデューサー



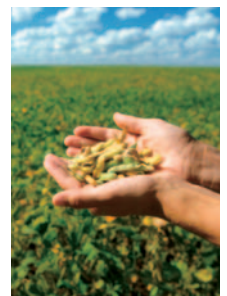
JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©Domino/The Image Bank/Getty Images

日本と長い交流・協力の歴史を持つ中南米地域。大豆をはじめ世界有数の農業生産地となるなど、その成果は“実り”、さらにその経験・技術が今、海を渡りアフリカへと“広がり”を見せている



1960~70

[産業の発展を支援]

高度経済成長期にあった日本は、中南米諸国で競争力のある産業育成に向けた協力をスタート。日伯合同プロジェクトとして1962年に操業を開始し、その後の日伯企業連携の先駆けとなった「ウジミナス製鉄所」は、ブラジル鉄鋼業界の発展に貢献した。また、不毛だったセラードの大地を肥沃化し、ブラジルを農業大国に押し上げたのが、1979年に始まった「日伯セラード農業開発協力事業」。22年に及ぶ協力により、大豆をはじめとした農業生産量は飛躍的に増加し、日本、そして世界の食料事情をも大きく変えることとなった(p12に関連記事)。そして私たちの食卓にも並ぶサケ。その輸入量の約半数はチリ産だが、本来サケがいなかったチリに養殖が普及した背景には日本の協力があつた(p17に関連記事)。



ブラジル鉄鋼業界の発展に貢献したウジミナス製鉄所 ©ウジミナス(新日本製鐵)

1956

[日本の国際社会復帰を後押し]

第二次世界大戦に伴い、国交が途絶えた日本と中南米諸国。しかし戦後、対日平和条約に調印した中南米20カ国と国交が回復、外交関係も深まっていった。1956年、日本の国連加盟の際は、中南米地域の多数の国が賛成票を投じ、国際社会への復帰を後押しした。

Column

横浜で海外移住の歴史を学ぼう

100年以上の歴史がある日本人の海外移住。JICA横浜に併設された「海外移住資料館」では、その軌跡と移住者・日系人の姿を、写真・映像、再現模型、文献など貴重な資料をもとに分かりやすく紹介している。最大の移住先となったのが中南米諸国。今も約163万人(推定)の移住者・日系人がこの地域に暮らしている。戦後、主に中南米への移住事業を担ってきたJICA※。現在も、日本での研修やJICAボランティアの派遣を通じて日系社会の人材育成などを支援している。
※海外移住事業団(現JICA)。

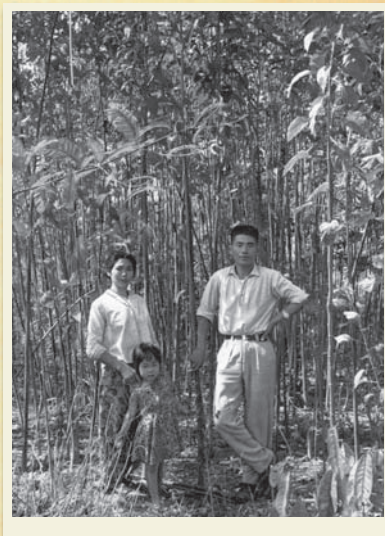
「海外移住資料館」

開館時間：10:00~18:00(入館は17:30まで、月曜・年末年始休館)
交通案内：みなとみらい線・みなとみらい駅/馬車道駅から徒歩10分
問：JICA横浜 海外移住資料館
TEL：045-663-3257 URL：www.jom.jp/

1952

[移住再開-日系人の活躍]

国策による日本人のブラジル渡航を皮切りに、戦後再開された中南米諸国への移住。パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア、ドミニカ共和国など、戦後の移住者は約26万人に上る。その後、移住者・日系人は、各国の経済・社会の発展、日本との友好・協力関係に大きく貢献。



入植地で日系人が成功を取めたジュート栽培は、その後ブラジル・アマゾン地域の主産業になった ©毎日新聞社

1918

[野口英世博士の黄熱病研究]

アフリカでの黄熱病研究でよく知られる野口英世博士。しかしそれ以前、黄熱病が大流行していたエクアドルのほか、メキシコ、ペルー、ジャマイカ、ブラジルなど中南米諸国でも研究を行った。エクアドルでは、ワクチン開発に向けた研究の功績を称え、首都キトには博士の銅像が建てられ、「野口英世通り」という名の通りもある。

戦後から60余年の間、移住や貿易の拡大などに伴い、結び付きを強めていった日本と中南米地域。その始まりは今から約400年前。千葉県御宿沖で遭難したメキシコ船船籍の一行を江戸幕府が救出したことにまでさかのぼる。以降、途中で太平洋戦争による断交を経験しながらも、連綿と関係を築いてきた。その交流や協力の歴史を見てみよう。

※当時のヌエバ・エスパルージャ(スペイン領メキシコ)
取材協力：細野昭雄 JICA研究所 上席研究員
参考：外務省ホームページ、JICA横浜 海外移住資料館 資料

知られざる交流の軌跡

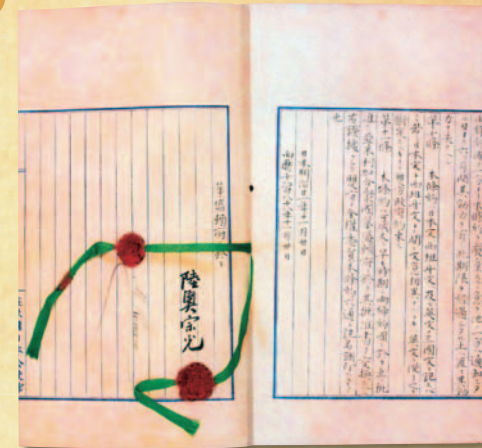
特集 実る成果—広がる関係

中南米と日本のきずな

1888

[メキシコと平等条約を締結]

幕末から維新への激動の時代、欧米列強から不平等条約を結ばされていた日本にとって、アジア諸国以外で初の「平等な条約」(日墨修好通商条約)を結んだのがメキシコ。この翌年にはアメリカとの条約改正が実現するなど、不平等条約改正に向けた交渉の原動力となった。



日墨修好通商条約批准書 外務省外交史料館所蔵



日露戦争開戦の前夜にアルゼンチンから譲り受けた「春日」 ©毎日新聞社

1894/1904

[チリ/アルゼンチンが巡洋艦を譲渡]

日清戦争、日露戦争が始まり、海軍力の増強を急いでいた日本に、新鋭の巡洋艦を譲渡してくれた両国。「和泉」「日進」「春日」と命名されたこの3隻は、敵艦隊の攻撃から主力艦を守るなど、日露戦争の日本海海戦で活躍した。

1893

[日本人の移住が始まる]

日本がまだ貧しかった時代、海外での成功を夢見て、多くの若者が海を越えた。中南米地域への初の集団移住先となったのは、1897年のメキシコ。その後、1899年にペルー、1908年にブラジルへと渡った日本人。現在、海外の移住者・日系人約290万人(推定)のうち半数以上が中南米諸国で暮らしている。

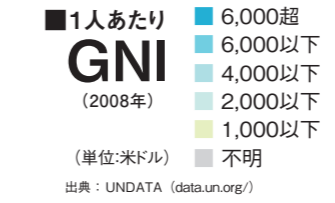
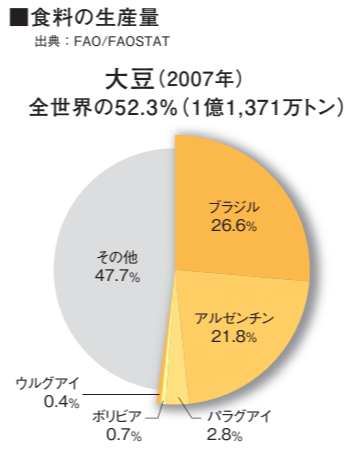
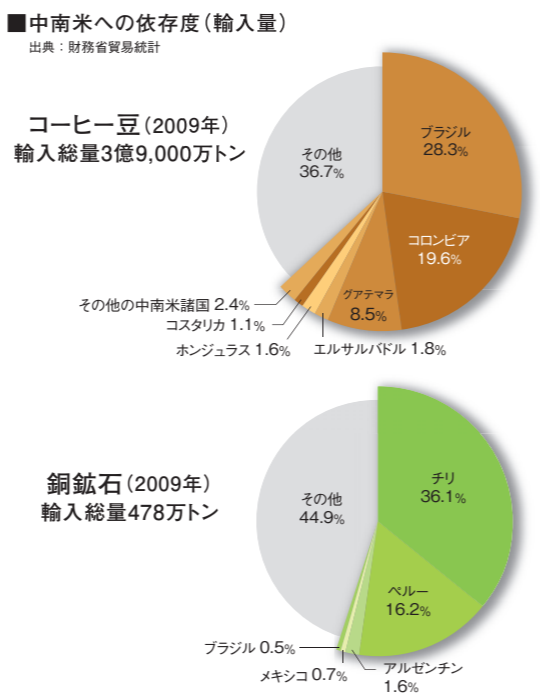
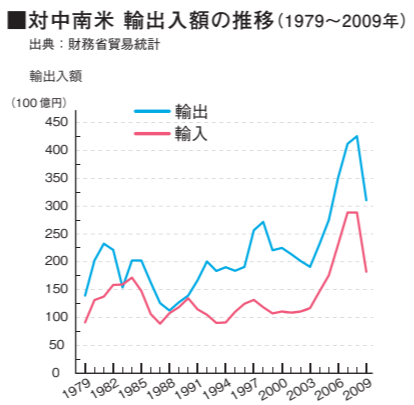
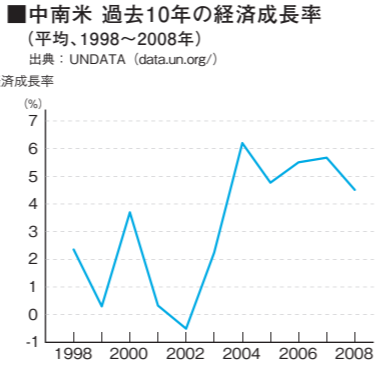


1908年、781人の移住者を乗せ、ブラジルのイキサントス港に着岸した最初の移民船「笠戸丸」 ©海外移住資料館

経済成長の影に潜む課題

民主化が進展し、安定した経済成長を続けている中南米地域。33カ国からなるこの地域の人口（2008年、以下同じ）は5億6600万人。近年の経済成長率は2・5%（コロンビア、エルサルバドル）〜9・8%（ペルー）と高く、域内総生産は5年前の倍に当たる4兆2160万ドル、ASEAN（東南アジア諸国連合）の3に近い規模だ。こうした経済成長を支えているのは、この地域に豊富に存在する「天然資源」や「肥沃な大地」。石油や鉄鉱石、レアメタルといった鉱物資源から、大豆を

はじめ、小麦やトウモロコシなどの食料まで、中南米地域は経済活動に不可欠な資源の宝庫だ。特に人口増加や中国をはじめとする新興国の成長を背景に、こうした「資源の供給地」としての重要性がますます高まっている。今こそ、安定した成長を遂げている中南米諸国だが、振り返ってみると、「失われた10年」と称された1980年代、この地域は累積債務が肥大化し深刻な不況に陥った。しかし90年以降、多くの国が自由経済路線に切り替え次第に回復に向かうと、安定した成長が続いた。08年末の世界金融危機によって経済成長は鈍化・停滞したが、それ



特集 中南米と日本のきずな 実る成果—広がる関係

支え合う 中南米と日本

豊富な天然資源と肥沃な大地からの恵みに支えられ、安定した発展を続ける中南米地域。地球の反対側に位置し、日本からはるか遠い地域だが、貿易の拡大などにより、経済的なつながりは深まっている。日本にとっても重要なこの中南米地域の持続的な成長を目指し、現在、JICAの協力が進められている。

参考：世界銀行 / World Development Indicators 2010

から2年余りが経過した現在は、輸出や国内消費の伸びに後押しされ、今後の成長も期待されている。こうした好調な経済にあつて、中南米が抱える課題も多い。ブラジルやアルゼンチン、メキシコなど所得水準が比較的高い国が増えた一方で、ハイチなど一人当たりGNI(国民総所得)が1000ドルに満たない貧しい国もあり、域内格差は広がっている。また、各国内では都市と農村の地域間格差や農村・山岳部の貧困、貧困に起因した麻薬犯罪・テロといった問題が横たわ

広がる関係

豊かな自然や生態系が驚異的なスピードで失われていることも深刻な課題だ。こうした課題に対し、現在JICAは、「人間の安全保障の視点を踏まえた貧困層支援」「持続的経済成長に向けた基盤整備」「気候変動対策、環境保全・改善」を柱に支援を行っている。経済成長に伴い、各国自身の開発に対する取り組みは進展しているものの、いまだ貧富の格差や貧困、環境・気候変動問題が深刻な状況にある国が多いからだ。また、人口・国土・GDP(国内総生産)などが小規模な国が多い中米地域では、共通の開発課題に対し地域単位で支援する「広域協力」を、歴史的な結び付きが強い南米では、産業界や貿易振興、投資環境整備などを通じた「さら

なる関係強化」を推進。協力分野は、教育、保健医療、防災・緊急支援、企業支援・インフラ整備、環境・気候変動、三角協力など幅広い。中南米地域の持続的な成長を後押しすることは、日本にとっても重要だ。例えば、鉄鉱石や銅などの鉱物資源、石油といったエネルギー資源、大豆や肉・魚介類など食卓に欠かせない食料。私たちが生きる上で不可欠なこれら多くのものが中南米地域から輸入されており、この地域が私たちの暮らしを支えていると言っても過言ではない。他方で、数多くの工業製品を中南米地域に輸出、日系企業の進出数も年々伸びており、今後ますます相互の結び付きが強くなるものとみられる。移住者や日系人の功績、長年の協力実績などを背景に、日本に厚い信頼と

column 中南米支援の特長「三角協力」

「三角協力」は、ある途上国が別の途上国に対して行う国際協力(「南南協力」)を先進国が技術・資金・人材面でサポートすること。文化や言葉、気候など共通点が多い途上国同士の協力は、その国にふさわしい「適正技術が移転」されることから、日本など先進国にとってはより効率的な支援が可能となる。メキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチンなど、中南米諸国の中には長年にわたる日本の協力の実績が実を結び、より貧困度の高い周辺国への協力を始めた国もある。そこでJICAは、中南米地域の支援方法の一つとして、こうした国々とパートナーシップを結び、「三角協力」を推進している。近年は、「日伯パートナーシップ」のようにアフリカへの三角協力を展開するなど、地域を超えた取り組みも生まれている。

>事例はp12「日伯の知見を世界へ」。

期待を寄せる中南米諸国。今まさに、この地域との関係強化、安定・発展に向けたさらなる貢献が求められている。



急峻な丘にもどんだん家が建てられていく

もそもペルーの上水道普及率は、中南米諸国の平均91・4%を下回る84%。降雨量が少ないリマを含む沿岸部には、国全体の水資源のうちわずか2%しか存在しない。また、配水管の老朽化による漏水、盗水などが原因で無収水率※2が37%（2008年）と高く、水道が引かれていても使用できる時間が制限されている地域もある。全人口の3割を抱えるリマでは、今後とも人口増加や経済成長、そして都市の拡大により、水需要の増加が見込まれている。

**円借款で上下水道を整備
貧困地区の生活に変化**

「いつでも水が使えるので生活が楽になりました」
笑顔でそう話すのは、リマ北部、丘の上の住宅地アテ区に暮らすワルター・ニャウバリさん。夫と3人の子とも暮らす彼女は、家に水道が引かれる前は、「丘のふもとにきた給水車から高い値段で水を買っていました。でも今は、蛇口をひねるだけできれいな水が出るし、月々の水道料金も以前の購入代金の半分以上。急な坂道を行き来する水運びもなくなりました」と振り返る。

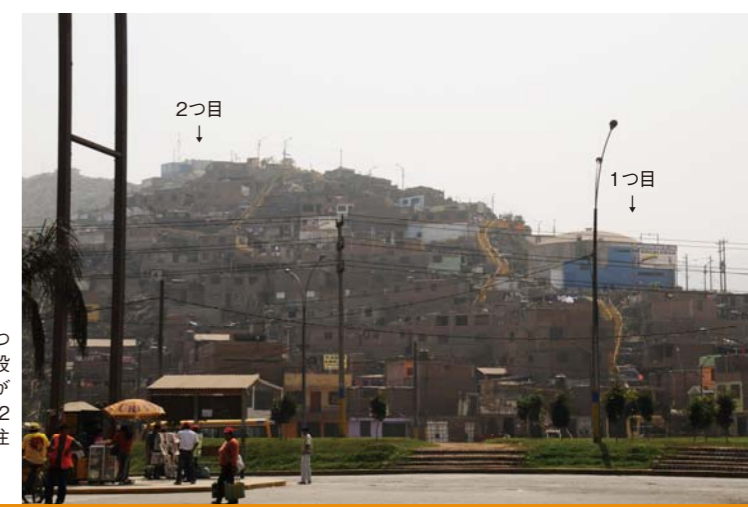
48万人が暮らすこの地区に、命の水が通ったのは08年のこと。JICAの円借款を受けて、2000年に始まった「リマ首都圏周辺居住域衛生改善事業」※3により、リマ北部の7地区に給水塔（高架タンク）や配水管を含む上下水道を整備。丘の上



上下水道が整備されたシルビアさんの家。清潔な暮らしぶりに、娘のエストレージャちゃん（右から3人目）たちもうれしう

Agua Para Todos 万人に水を

中南米諸国の中では上下水道の普及率が低いペルー。「Agua Para Todos」（万人に水を）。このスローガンのもと、今、ペルー政府がJICAの円借款を受けて2つの都市で進めている上下水道整備のプロジェクト現場を訪ねた※1。



**丘の上に広がる住宅地
増える水需要**

日本では猛暑が続いていた8月中旬。46年ぶりの寒波に見舞われているという南半球の国、ペルーへと向かった。乗り継ぎも含め、空路で24時間。ようやく到着した真冬の首都リマは、街全体に濃い霧が立ち込め、今にも雨が落ちてきそうな空模様だった。

しかし、ここリマは、砂漠の大都市、年間降雨量はわずかに10ミリ程度。人口は900万人に上るといわれている。市街地から西へ20〜30分車を走らせる

と、ところどころに茶色い土の小高い丘が見えてきた。危険ではないのだろうか。急な斜面に、薄い木の板やレンガなどで作られた無数の家が並ぶ。

リマでは、過去半世紀以上にわたり、地方の低所得者層を中心としたインフォーマルな人口が流入し、宅地開発が無計画に進んでいる。そしてついには、こうした丘にまで自分たちが家を建て、住み着いてしまった。その数は政府も正確には把握しきれていない。

このような無秩序な住宅地の拡大により、現在リマで深刻となっているのが水の問題だ。そ



【上】SEDAPALのプロジェクトチーム（左側）と設計・施工管理を担当する日本工営の面々。事業内容の詳細を詰めていく
【下】相手のニーズを十分理解してより効果的な協力を行うため、「密なコミュニケーションは不可欠」とJICAペルー事務所丹下職員。流ちょうなスペイン語でJICA側の考えも伝える

あるこうした貧困地区にも、安全な水が届けられ、生活用水を確保するためのお金を大きく節約できるようにした。その数、約4万4000軒に上る。

また、同時に工事が始まった下水道も、09年に完成。住まいの衛生環境も改善した。サン・ファン・デルリガンチヨ地区のシルビア・チャゲアさんは「ゴキブリやハエが減ったおかげで、娘たちは下痢や皮膚病にかからなくなりました」とうれしそうに話す。

丘の家々を後にして、続いて向かった先は、アンデス山脈の雪解け水が流れるリマック川のほとりに建設中のワチパ浄水場。標高400メートルのこの場所では、来年5月の完工に向け、急ピッチで工事が進められている。

現在、リマ市内に送られている水道水のほとんどは、標高2



順調に工事が進むワチパ浄水場。すぐ隣にあるリマック川では、取水堰も建設されている

50メートル地点のアタルヘア浄水場で作られたもの。急増する人口に浄水能力が追い付かない上、250メートル以上の高所に送水する際は動力ポンプでくみ上げるため、その分のコストがかかっている。

「ワチパ浄水場ができれば、1日に43万2000立方メートルの水が新たに供給されるようになります。また、400メートル級の丘にある家にも自然流下で給水できます」と、リマ上下水道公社SEDAPALで事業運営を率いるウンベルト・オルチエセ・プロジェクトマネージャー。さらに、ワチパ浄水場からリマ北部へ水を送る総延長27キロの導水管が完成すると、リマ人口の約4分の1に当たる240万人に安全な水を提供でき、これまで水道がなかった人たちも水道サービスにアクセスできるようになる。

※1 ペルーの水分野に対するJICAの協力はこの2都市のほかに、ピウラ、チンボテなど11の都市で円借款を、ピウラ州とランバイエケ州で技術協力プロジェクトを実施している。
※2 浄水場から各家庭などに向けて給水された水のうち、料金徴収の対象にならなかった水の割合。
※3 その後2010年に追加の円借款も供与。

「水を大切に—枯渇させてはいけない!」
リマ市内、取材帰りの車中、ラジオからこんなフレーズが聞こえてきた。今回、取材で訪れた上下水道整備事業と関係あるのだろうか。すると、「全国ネットの地元ラジオ局『RPP』が、『Grupo Agua』(水グループ)と一緒に、水について知ってもらい、上下水道の賢明な利用者になってもらうことを訴える番組をつくっているんですよ」と、JICAペルー事務所の前丹下能嘉さんが教えてくれた。
「Grupo Agua」や「JICA、世界銀行、米州開発銀行、ドイ

全国ネットのラジオ番組で水の価値を伝える
期には、人々は劣悪な衛生環境にさらされる。
この危機的な状況を受けて2010年に始まったのが、下水道処理場を新設する「イキトス下水道整備事業」。同事業に対してJICAの円借款が供与されている。この日の起工式を終え、これから本格化する建設工事。完成する2011年末には、約4万1000軒に下水道が通され、下水道普及率は80%に達する予定だ。



イキトス市内ベレン地区には地方出身者が多く暮らす。特にこのような低地の地域では、乾期にはこうして水が引いた状態の川も、雨期になると水位が急上昇し、高床式になっている家屋(写真奥)の1階部分は浸水する(手前の家屋のように船上家屋も少なくない)。上下水道整備は今後の大きな課題だ

「Agua Para Todos」(万人に水を)。06年に発足したガルシア政権は、上下水道サービスの拡張・改善を重要な政策と位置付け、水不足の解消と衛生環境の改善に一層積極的に取り組んできた。「リマ首都圏周辺居住域衛生改善事業」も、その一環として大きく前進。SEDA PALのホルヘ・バルコ・ゼネラルマネジャーは、「4年間でリマの上下水道普及率は90%から95%に向上しました。しかし、われわれ

の目標は100%。まだやるべきことはたくさんある」と誇らしげな表情を見せる。

他方で、「このまま人口が増加していくと、既存の水源では数十年後、さらなる水不足になる可能性が高い。また、料金メーターの設置を徹底し、SEDA PALの経営改善や住民の意識改革を図ることが大切」と、設計・施工管理などのコンサルティンク業務を担当する日本工営株式会社 青木卓也さん。さらに、そのまま川や海に流している下水については、「衛生面や環境面の配慮だけでなく、降雨量が少ないだけに、処理した水をビル・複合施設で循環利用したり、灌漑用水として有効活用することなども重要」と話す。

アマゾンでも始まった水の支援

冬の空のリマから一転、強い日差しがまぶしいアマゾン地域。ロレト州へ。人口約37万人を擁する州都イキトスでは、この日、JICAの円借款を受けて行われる上下水道整備の起工式が開かれていた。式典には、ファン・サルミエント住宅建築衛生省大臣やノルマン・レウエス州知事らペルー側の要人に加え、日本



[上]イキトスにとって上下水道の整備は、一大プロジェクト。住民が寄せる期待も大きい。コンサルティング業務は日本上下水道設計株式会社が担当
[右下]式典であいさつするJICAペルー事務所の中尾所長。「水は人間に不可欠なもの。上下水道設備の改善に向け、今後のSEDA PALに期待しています」
[左下]上下水道施設の起工式には目賀田大使も出席。ユカ芋(キャッサバ)から作られるアマゾンのお酒が入ったつぼ「ティナハ・デ・マサト」を割る

から目賀田周一郎在ペルー日本大使、中尾誠JICAペルー事務所所長が出席。両国の国旗を手に一行を歓迎する地元の人々の盛り上がり、この事業への期待の高さを物語っていた。

大熱帯密林地帯の中、アマゾン川とその支流などで三方を水に囲まれ、「陸の孤島」とも呼ばれるイキトス。リマとは対照的に、年間降雨量は3000ミリ以上。豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、上水施設が不足し、水道管が通っていない家でもさえずりの給水は2〜3時間程度だった。そこで2000年、JICAの円借款を通じて「地方都市上下水道整備事業II」※4がスタート。08年までに浄水場や給水塔、主要配水管など

が改修・新設され、上水道普及率は60%から80%に上昇、新たに4810軒に水道水が届くようになった。

今回始まった工事では、主要配水管と各家庭をつなげるための二次管網を敷設。「10カ月後には、さらに7660軒に水道管が通され、上水道普及率は90%に改善します」と、ロレト州上下水道公社SEDA PALのペドロ・フェルナンド事業部長は目を細める。

しかし、上水道にも増して深刻なのが下水道の問題だ。驚くことに、現在イキトスには下水処理施設が一つもない。すべての下水は、未処理のままアマゾン川に流されている。川からは悪臭が漂い、特に増水する雨

ツ復興金融金庫、ドイツ技術協力公社、スイスなどの援助機関で組織された、いわばドナー協調の場。定期的な情報交換や経験の共有、対話、連携を通して、ペルーの水分野の政策・制度改善に共に取り組んでいる。RPPとのラジオ番組制作はこの一環で始まったもの。「ペルーの開発に貢献していくのがモットー」の同社が08年、CSR(企業の社会的責任)事業として「Grupo Agua」と連携して番組を作るようになった。放送内容は、互いに知恵を出し合いながら企画している。

09年、このラジオキャンペーンに関してJICAが行った国民意識調査では、興味深い結果が出た。水資源が有限であること意識するようになったリスナーが1年間で65%から83・7%まで増加。しかし一方で、43・7%のリスナーが依然、水が無料であるべきと考えていたのだ。上水道を整備しても、一人一人が水の価値を意識しなければ、水はいくらあっても足りない。「RPPとしても、水に対する意識を高めるような報道を行い、ペルーの人々が正しい情報に基づいて判断できるように貢献していきたい」とフリーダ・デルガド社長。

ペルー政府の力強い政策のもとで進められている上下水道事業を、30年余りにわたって積極的に支援してきたJICA。「政策的に支援してきたJICA。問題点



[右上]下水処理場がないイキトス。全住民の生活排水がそのままアマゾン川に流されている
[左上]衛生環境が悪いせいか、皮膚病にかかる子どもも多い
[下]雨期の間川に捨てたごみは、水が引く乾期になると地表に現れる

を常に意識し、ペルーの水問題ならどんなことでも総合的にマネジメントできる体制がJICAペルー事務所に蓄積されています」と丹下さん。「民間資金を活用して下水処理場を建設するという先進的な取り組みをすでに実行しているリマのSEDA PALに対しては、日本の水ビジネスを推進するためにも、官民連携の視点を持って今後の可能性を検討していきたい。」
他方、SEDA PAL側も、こうした積極的な姿勢を見せるJICAに厚い信頼を寄せている。「長年の付き合いですが、いつも私たちが信じ、どんな相談にも素早く対応してくれたのがJICA。そして何より成果が出ている。これからも良いパートナーとしてやっていきたい」(カルメラ・カボネルさん)。
今確実に、命の水は人々のもとへ届けられ、劣悪な衛生環境も少しずつ改善されている。しかし、多様な気候、都市人口の増加、貧困、環境破壊…。この国の水を取り巻く問題を解決するには、息の長い取り組みが必要だ。

「Agua Para Todos」
このスローガンが達成される日を夢見て—挑戦は続く。

[左]RPPの生放送中のスタジオ
[右]「これからはラジオやインターネットだけでなく、テレビなどのメディアをミックスさせ、この水のキャンペーンを盛り上げていきたい」と話すRPPのフリーダ社長(左手前)と、CSR事業部の社員



※4 イキトス市で上水道を、クスコ市とシクアニ市で上下水道を整備する事業。また「地方上下水道整備事業I」では、ピウラ・カスティージャ市とテンボテ市を対象に上下水道整備を支援した。

コンバインによる大豆の収穫作業。セラード農業開発に後押しされ、ブラジルの大豆生産量は、989万トン(1975年)から5,785万トン(2007年)にまで拡大した



「不毛の地」が
一大農業生産地帯に

ブラジル中央部の広大な熱帯サバナ地帯「セラード」。その面積は約2億ヘクタール、日本の国土の約5・5倍にも匹敵する。農業大国ブラジルが誇る一大農業生産地帯であり、大豆、綿、野菜、果物、コーヒーの生産のほか、畜産なども盛んだ。それ故、かつてこの地が、「灌木と赤土の荒涼とした原野だった」という事実には驚く者は多い。大陸で最も不毛な、半砂漠の地域。この地を訪れたフランスの社会人類学者、レヴィ・ストロースはそう表現したという。ブラジルの母国語・ポルトガル語で「閉ざされた場所」を意味するセラードは、文字通り、農業など到底できるはずのない「不毛の地」と長らく考えられていた。そんなセラードが、後に世界有数の農業生産地帯へと変化した原動力の一つが、日本とブラジル政府の協力で1979年に始まった「日伯セラード農業開発協力事業」だ。JICAをはじめ日本は22年間で280億円近い融資を行い、約35万ヘクタールに及ぶ農地の造成や灌漑施設の整備、農業組合の設立など

からセラードに入植してきた日系人も、農地開拓に大きな役割を果たした。今も多くの日系農家がこの地域の農業を支えているほか、日系農家の下で技術を学び、成功した現地の小規模農家も少なくない。「セラード開発の功績の一つは、世界の食料供給の安定に貢献したということ」と話すのは、長年にわたってこの事業に携わってきた本郷豊JICA国際協力客員専門員。「例えば大豆は、今や輸出量でアメリカと並ぶまでに成長しました。輸出拠点が一極化したことで、世界の穀物生産や国際価格の安定にもつながっているのです」。一方、こうして農業大国となったブラジルが、近年、国を挙げ



日伯の知見を世界へ

世界の食料事情を大きく塗り替える、劇的な農業発展を遂げたブラジル。その原動力の一つは、広大な不毛の地「セラード」を一大農業生産地帯へと変ぼうさせた日本とブラジルによる農業開発事業だった。その経験が今、日伯の知見として、南米大陸を飛び出そうとしている。

を支援。技術協力の分野でも、JICAが専門家を派遣し、現地の農業研究機関の研究能力の向上や人材育成、土壌・品種の改良、栽培技術の改善などに努めてきた。その結果、セラードは大豆、綿、コーヒーに代表される大規模農業、果物や野菜といった中・小規模農業、また畜産など、多様な農業が行われる大農業地帯へと生まれ変わる。その過程では、ブラジル南部

で力を入れているのが、化石燃料に代わるバイオエタノールなどの燃料開発だ。気候変動対策として国際社会からも大きな注目を集めている。そうした中JICAは、油糧作物の生産を通じて小農の生計向上を目指し、リオグランジ・ド・ノルテ州で、燃料の元となるヒマワリなどの生産・流通チェーンの構築を支援。また、燃料(エタノール)用の生産が拡大し、食料(砂糖)への影響が懸念されているサトウキビについては、日本の科学技術を活用し、砂糖となる糖液を茎から搾った後の「かす」(バガス)を使ったエタノール生産の技術の確立に協力している。さらに、干ばつなどの環境ストレスに強い大豆の品種開発にも今後取り組む予定だ。

モザンビークで生きる
セラードの経験

そして今、アフリカ南部・モザンビークでは、日本とブラジルが手を組み、セラードの経験を生かした食料生産の拡大と人々の生計向上を目指す支援が始まろうとしている。植民地時代の名残で、ブラジルと同じポルトガル語を公用語とするモザンビーク。近年は、ア



from ブラジル
BRAZIL

セラード地帯の原野を開拓して作られたトウモロコシ大規模農園

セラードで農業開発が始まったころの様子。2台のブルドーザーがチェーンをけん引し、灌木を倒す



ルミニウムの精錬事業などで経済成長を見せる一方、地方農村部では多くの住民が自給自足型の農業を営み、最低限の暮らしを強いられている。また、道路や灌漑施設などのインフラ不足も深刻だ。こうした中で、この国の発展に限りない可能性を秘めているのが、国土の約7割を占める、セラードと同じ地質の熱帯サバナ地帯。将来有望な農業生産地帯として、そして世界の食料安全保障の実現のカギを握る場所として、日本とブラジルも注目している。

農業試験場の研究能力向上支援や、総合的な農業開発計画の策定などを2010年度にも開始する予定だ。さらに、円借款を通じて、ナカラ回廊、農業インフラ、社会インフラの整備も行い、包括的な農業開発に向けた支援も検討している。他方ブラジルは、セラード農業開発での知見を、現地の研究機関などに技術移転していく考えだ。世界の食料事情を塗り替えた一大農業生産地帯を築き上げ、安定した経済成長を続けるブラジル。JICAにとっては、開発途上国の貧困削減や地球規模の課題に取り組んでいくための良き「パートナー」でもある。日伯の二人三脚による取り組みに、今、大きな期待が集まっている。

首都ブラジリアに並ぶさまざまな野菜。セラード開発によって、野菜や果物といった中・小規模農業も目覚ましい発展を見せた



モザンビーク



JICAの農業開発支援の舞台となる、モザンビーク北西部に広がる手つかずのサバナ地帯

写真提供：本郷豊



地震発生から半年以上が経ったハイチの首都ポルトープランスの様子。多くの人々がまだテント生活を強いられ、崩壊された建物も放置された状態だ

うまでに成長しています」と、その効果を話す。

また、JICAが力を入れて取り組んできたのが、耐震性の高い住宅建設のための技術移転だ。JICAは、地震の被害者の多くが貧困層で、日干しレンガやコンクリートブロックの家に住んでいることが被害拡大の一因となっていることに注目し、エルサルバドルやチリに専門家を派遣。現地の技術者とともに、耐震技術の開発と普及に取り組んでいる。

さらに2007年からは中米6カ国を対象に、「中米広域防災能力向上プロジェクト」(通称BOSAIプロジェクト)がスタート。各国の地方自治体やコミュニティを対象に、洪水、地すべり、地震、火山噴火などの災害

対策を進めている。またチリでも千葉大学と協働で、地震・津波の減災技術の向上を目指した科学技術協力※2が展開されている。

緊急支援から復興まで ハイチを支える

一方、カリブ海に浮かぶ国ハイチでは、まさに今、地震後の復興に向けた支援が進められている。今年1月、首都ポルトープランスとその近郊を襲ったマグニチュード7.0の地震は、死者20万人以上という甚大な被害をもたらした。半年以上がたった今、日本のメディアでハイチ関連のニュースを目にするのはほとんどなくなった。しかし、街の建物が倒壊したまま放置さ

れ、その先には仮設テントが広がっている状態だ。

JICAは地震発生から復興まで、ハイチに対して、切れ目のない協力を実施。地震から3日後には、国際緊急援助隊医療チームを派遣した。活動サイトは、首都から約40キロの地点にあるレオガン。厳しい環境の下で25人の隊員が一丸となり、8日間をわたって534人の患者を診察・治療した。そして2月には、国連、世界銀行、米州開発銀行などが実施した復興支援のためのニーズ調査に参加。5月には、この調査の結果やハイチ政府が発した国家復興開発行動計画の内容などを踏まえ、①生活再建に向けたリハビリ事業(水供給システム復旧整備など)、②政府が進める国土整備・被災地復興計画策定への支援、③復興のための追加的な支援ニーズの確認・技術的調査を柱とする「緊急復興支援プロジェクト」を立ち上げた。また、プロジェクトの円滑な実施や連絡調整を目的に首都に事業拠点も開設しており、今後も現地のニーズを迅速に拾い上げながら幅広い協力を展開していく。

またJICA兵庫が中心となり、ハイチ国内の行政官やNG

“BOSAI”を通じて 災害に強い国づくりを

地震やハリケーンなど、自然災害の多い中南米地域。しかし、いまだ防災対策が十分でない国も多く、甚大な被害が国の成長の障壁となっている。JICAは、日本が培ってきた“BOSAI”の技術を伝えるため、さまざまな協力を行っている。



BOSAIプロジェクトの一環で、エルサルバドルでは小学校で避難訓練を実施。日本の学校では当たり前に行われているが、中南米ではまだまだ普及していない

中南米地域に 日本の防災技術を伝える

9月1日といえば「防災の日」。日本人なら、この日が1923年の「関東大震災」に由来することを知らない人は多いだろう。古くから「地震大国」と呼ばれてきた日本。これまで幾度となく大地震に見舞われながらも、その経験を糧に、防災のノウハウを蓄積してきた。

中南米も日本と同様、地震が多い地域として有名だ。今年だけでも、1月にハイチ、2月にチリが地震に襲われたことは記憶に新しい。一瞬にして、すべてを破壊してしまう自然災害。多くの人の命を奪うだけでなく、その被害がもたらす経済的、社会的影響は計り知れない。

JICAの中南米での地震・防災分野の協力は、60年代にさかのぼる。60年に発生したマグニチュード9.5の大地震をはじめとする地震多発国チリに対しては、地震工学などの分野で研修員を受け入れてきたほか、88年から構造物の耐震設計や地震災害軽減技術の分野で技術協力をを行うなど、同国の耐震構造に関する研究を支援してきた。70年にマグニチュード7.7



耐震性の高い低所得者向け住宅の普及を支援するため、エルサルバドルではさまざまな耐震実験を実施

の地震を経験しているペルーでは、地震直後から調査団を派遣し、地盤調査などを実施。86年には「日本・ペルー地震防災センター」を設立し、センターの能力強化を支援した。また、85年の大地震を契機に防災分野に力を入れたメキシコでは、90年にJICAの協力で「メキシコ国立防災センター」を設立。専門家派遣や日本での研修などを通じて、防災技術の向上・普及を担う人材の育成を実施した。長年、同分野の協力で携わってきたJICA地球環境部アドバイザーの大井英臣さんは、「今では同センターが域内の防災拠点となり、第三国研修※1やメキシコ人専門家の派遣を他の途上国へ行

※1 JICAの技術協力の一つで、日本が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国などに転移・普及させるための研修。

Oスタッフを対象にした日本での研修を計画。兵庫県神戸市にある「人と防災未来センター」などと協働で、日本での視察・実習を通じて、阪神・淡路大震災の経験と教訓を共有していく。7月には兵庫県の関係者らが現地を視察し、研修内容をより具体化するため、対象者らにヒアリングを行った。2011年には、第一回目の研修が兵庫県で実施される予定だ。

2010年、阪神・淡路大震災から15年を迎えた日本。これを節目に、私たち自身も今までの取り組みを振り返り、さらに効果的な防災の在り方を考える時に来ている。同じ課題を抱える中南米地域と共に、効果的なBOSAIを目指して進んでいく。



ハイチの被災地(レオガン)を視察するJICA調査団のメンバー。政府関係者から地域住民まで、幅広い層を対象に聞き取り調査を行うことで、より確かな復興支援のニーズを探る

※2 地球規模課題の解決に向け、日本と途上国の研究機関が国際共同研究を推進するもの。

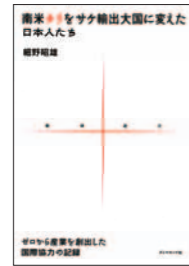
チリのサケ養殖産業の発展に 貢献した日本

日本人の食卓で代表的なおかずと言えば「サケ」。しかし、スーパーの鮮魚コーナーに足を運んでみると、その多くが輸入品であることが分かる。中でも目に付くのが「チリ産養殖」の表示。実際に、日本に輸入されるものの多くがチリ産だ。

今では世界有数のサケ輸出国として知られるチリだが、40年前には、生息地ですらなかつたというから驚く。チリでサケの養殖が始まったのは1970年代末。何もないゼロの状態から、日本人専門家が現地の水産関係者とともに奮闘を続けた。途中、クーデターなど、幾多の苦難に直面しながらも、プロジェクトは進められ、20年にわたる日本とチリのサケ養殖に向けた協力、半官半民のチリ財団による事業化、日本企業の加工技術と輸出市場の開拓などを経て、ついに新たな産業として確立。今日では、世界で1、2を争うサケ輸出国に発展している。

今年8月、細野昭雄・JICA研究所 上席研究員がこの協力の歴史をまとめた『南米チリをサケ輸出大

国に変えた日本人たち』を出版。「現地に足を運び、さまざまな立場でプロジェクトにかかわった人々の取材をしました。チリ人と日本人の苦労を織り交ぜながら、長い時間軸でプロジェクトの成果を分析した“プロジェクトストーリー”です」と細野さんは話す。身近なサケを通じて、チリとのつながりが学べる一冊だ。



ダイヤモンド社
1,575円(税込)

こうした取り組みを常に現地で支えていたのが、シニア海外ボランティアの柏木昭雄さん。「彼らが丸と丸とって奮闘する姿を見ていたので、何とか成功させたかったんです。工事が予定通り進むよう、日本にいる調査団メンバーと頻りに連絡を取り合いながら、細かい技術指導やスケジュール管理などサポートに徹しました」。

さらに、処分場の改修と並行して、モレタさんは周辺地域の住民を対象に環境教育も実施。日本の研修に参加した時、杉並区立杉並第十小学校で視察した、網に入れた生ごみを土に埋めて1カ月後に掘り出し、その変化を観察する方法を採用していた。「研修で学んだことを着実に生かしている姿に感激します」と、古澤さんは目を細める。



処分場で作業をするモレタさん(左から2番目)と柏木さん(左端)。「研修でたくさんの日本人に親切にしてもらったと、異国の地で活動する私のことを常に気遣ってくれました」(柏木さん)

海を渡った福岡方式

「ドミニカ共和国で実を結んだ研修の成果」

「やっこの日が来た」
4月下旬、ドミニカ共和国の第2の都市サンティアゴ市。郊外にあるごみ処分場のリニューアル式典で、その様子を感慨深げに見つめる男性がいた。彼の名前は、サンティアゴ清掃公社職員のエドワルド・モレタさん。この道6年、ここ、ラフェイ処分場の環境改善に携わっている。
「サンティアゴ市の人々は、ずっと、処分場の悪臭や煙害に悩まされてきました。何とか改善する方法がないかと、何年も模索してはいたんです」
ラフェイ処分場が建設されたのは1970年代。市内で出るごみの大半が、ここに運ばれ廃棄されている。しかし、不十分な管理体制が続き、埋立地からは可燃物の燃焼により大量のガスが発生。上空は常に白煙で覆わ

れ、周辺住民への健康被害にまで及んでいた。
この状況を早急に何とかしなければ。そこで2006年、清掃公社を代表して、JICA横浜が川崎市にある財団法人日本環境衛生センターと連携して実施する日本での課題別研修「廃棄物総合管理セミナー」にモレタさんが参加することに。69年に開設された歴史あるこの研修は、日本国内の自治体を視察し、廃棄物処理の適正な管理方法を学ぶのが目的。これまでに計67カ国、431人もの研修員が参加している。
そこでモレタさんは、福岡大学の松藤康司教授の講義を聞き、ある手法に衝撃を受ける。日本の多くの処分場で採用されている「準好気性埋立システム(福岡方式)だ。「ノウハウさえ理解していれば、施工も管理も高度な技術が必要としない。コストを最小限に抑

えながら、すべての問題が解決できる。これしかないと思いました」。

福岡方式で生まれ変わった処分場

帰国後、モレタさんは福岡方式の導入に向けて、本格的な計画づくりをスタート。日本環境衛生センターの古澤真澄さんいわく、「モレタさんは、最初から処分場の環境改善に的を絞って、日本でも積極的に情報収集に励んでいたんです。それ故に、彼が研修後に作成したアクションプランも、理想論ではない、現実的な内容である」と日本で高く評価されていました。彼の熱心な取り組みの便りは日本にも届き、JICAは処分場の改修工事を後押しするため、フォローアップ調査を行うことになった。
調査団には、松藤先生をはじめ、福岡市役所や札幌市役所の担当者、民間



改修前のラフェイ処分場(右)は白煙と悪臭がひどく、住民からの苦情が相次いでいた。「福岡方式」の導入によりエコパーク・ラフェイ(左)として再生し、今では環境が劇的に改善されている



業者なども参加。年2回のペースで現地を訪問し、施工や管理方法などの指導を続けた。時には自らスコップを持ってごみ山を駆け上がり、現地の職員たちにアドバイスをする日本人の姿に、モレタさんたちの士気も高まった。



重機で穴を掘り、ガス抜き管を設置する清掃公社の職員と調査団のメンバー。発火防止を図るためのものだ

深刻な医療人材不足の中で

看護師1人が約5000人を、医師1人が約10万人の命を預かる。この事実が、アフリカ南部・モザンビークの保健医療の現状を物語る。生後1年未満に死亡する乳児の数は、1000人当たり115・4人。世界で最も厳しい環境下にあるサハラ以南アフリカ(平均88・5人)の中でも、状況はさらに深刻だ。保健医療サービスへのアクセス改善のため、政府は国を挙げて施設の整備に取り組むが、一方でそれを担う人材の育成が追いついていない。

首都マプト近郊の保健人材養成学校。

よく声の通るポルトガル語で話し掛ける、JICA専門家伊藤小百合・ルーシーさんに、講義室に集まった大勢の看護師たちが注目する。かつて日本からブラジルへ移住した祖父母を持つ日系ブラジル人3世として、サンパウロ近郊で生まれ育ったルーシーさん。看護師を経て医師となり、その後は、サンパウロ大学医学部の教授や研究者として、ブラジル医学界の第一線で長年活躍。現在、その豊富な経験と知識を生かし、ここモザンビークに渡り、保健医療人材の育成に奔走している。

ルーシーさんが初めてこの地に足を踏み入れたのは2007年のこと。中進国として発展を遂げたブラジルの経験を、他の開発途上国に移転することを目的に設けられたJICAの「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム」の一環で、医療分野の短期専門家として派遣された。

「養成学校を訪れると、まともなカリキュラムや教科書が用意されていない。教員の知識レベルも極めて低く、シヨックでした」と振り返る。独立後間もない1977年から15年にわたる内戦を経験し、その間、医療従事者を育てる余裕などなかったモザンビーク。その傷跡が、内戦が終結して20年近い年月が経った今も残る。

**日本の和の心
ブラジルの大らかさ**

「モザンビークのすべての人に、十分な医療サービスを届けたい」。そんな強い思いを胸に、09年10月からは長期専門家として活動しているルーシーさん。



精力的に地方を回り、養成学校の課題を把握し、教員の指導技術向上に努める



モザンビークではブラジル日系人の歴史や存在は知られていない。ルーシーさんの流ちょうなポルトガル語に「どこで習ったの?」と驚く人も多いという

JICA専門家
Ito Sayuri Lucy

伊藤小百合・ルーシーさん



保健人材養成学校で、医療機材の使い方を教員たちに指導するルーシーさん

全国に13カ所ある養成学校などを回り、教員の指導力を向上させるため、保健省の同僚と共に指導カリキュラムの作成などに奮闘している。

「何よりもまず、教員の知識レベル・指導レベルを一定の基準にまで向上させることが不可欠」と考えるルーシーさん。現在、彼女のアドバイスのもとに全国共通の教員用カリキュラム教材の開発が進んでおり、完成後は各養成学校で導入されることが決まっている。また、人数が少ないために権限が大きく、プライドが高くなりがちな医師や、責任感やモチベーションが低い看護師など、医療従事者たちの患者への接し方に違和感を感じる事もある。「養成学校での教員と生徒のコミュニケーションの薄さが、そうした態度にも影響を

与えています。医療従事者という仕事に誇りを持ち、患者さんを大切にするという価値観を、教員に伝えていきたい」。そう考えている。

ルーシーさんはこれまでの人生で、ルーツである日本を強く意識して生きてきた。日系人がブラジルの発展に貢献してきたと評価されることに、彼女自身も喜びを感じている。だからこそ、2000年〜01年にかけて、第二の故郷、日本に渡り、愛知県がん研究センターでJICA研修員として過ごした日々は、かけがえない財産となった。体系的な日本の研究の進め方から多くのことを学び、疫学や予防学などの研究を進め、滞在中に論文を発表するなど多くの成果を上げた。

日本は、長年の支援によってブラジルの医療体制の整備に大きく貢献してきた。そしてルーシーさん自身も、日本で貴重な経験を積んだ。今度は自分が、その成果をモザンビークに伝える番だ。

日本での研修時代に師事し、「私の恩師」とルーシーさんが慕う田島和雄・愛知県がん研究センター所長は、「和を大切にする日本人の心と、何事にも物おじしないブラジル人の大らかさを持った、周囲の人の心に明かりをともしてくる存在」と彼女を評価する。その親しみやすさから、ルーシーさんのオフィスに相談に訪れるモザンビーク人の同僚は後を絶たない。

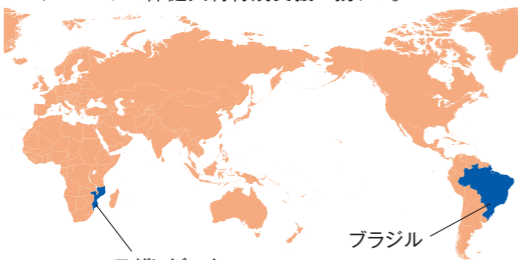
「私の二つのふるさと、ブラジルと日

養成学校では多くの青年海外協力隊員も活動している。適切なアドバイスを送ってくれるルーシーさんは、隊員にとって頼れる存在だ



いとう・さゆり・ルーシー

ブラジル・サンパウロ州生まれ。1983年サンパウロ大学看護学校を卒業後、同大学心臓病院で看護師として3年間勤務。その後、同大学医学部に進学し、93年より同大学病院にて医師として勤務。その傍ら、大学での研究活動も続ける。2002年、サンパウロ大学医学部教授に就任。04年より、JICA短期専門家として、ヘルレー、パラグアイなどで活動。09年10月より、JICA第三国長期専門家としてモザンビークの保健人材育成支援に携わる。



モザンビーク

ブラジル

南米でもJICA短期専門家として活躍。ヘルレーとパラグアイでは、病院のない山岳地帯やへき地への巡回医療に取り組んだ



「二つの“ふるさと”の誇りを胸に」

日系移民の子孫としてブラジルで生まれ育ち、医学界の最前線で活躍してきた伊藤小百合・ルーシーさん。自らの「ルーツ」である日本を通じて得た経験と知識を手に、今はアフリカ・モザンビークで保健医療人材の育成に情熱を注ぐ。

第18回

ゲンバの風





相談を受ける側とする側に分かれてピアカウンセリング研修に臨んだ高校生たち。中には涙を流す者も

**悩みを仲間と共有し
一歩を踏み出す**

「もし今、あなたやあなたの彼女が妊娠してしまったらどうする?」互いに顔を見合せ、話し込む高校生たち。その表情はいつになく真剣だ。

ここは、メキシコで開発が遅れている地域の一つ、東部ベラクルス州。農村部を中心に先住民が多く住む地域であり、貧しさに苦しむ人々は少なくない。近年は、正しい性教育や知識の不足による、十代での妊娠やHIV/エイズの拡大なども深刻化している。

PLAYERS

国際協力の担い手たち

自治医科大学

自分たちの未来は “仲間”と共に

若者の性の健康教育の手法として、日本で「ピアカウンセリング」の普及に長年取り組んできた自治医科大学。その経験が今、さまざまな悩みや不安を抱えるメキシコの高校生に、未来を切り開くための大きな力を与えている。



ピアリーダーたちによる、地域が抱える問題を描いた壁画



研修で高校生たちに自分を受け入れることの大切さを伝える高村さん



2008年2月、ピアカウンセリングを学んだ自治医科大学看護学部の日本人学生が草の根技術協力事業の一環で現地を訪れ、地元のパリアーダーたちと情報交換を行った

高校生たちが取り組んでいるのは、性の健康教育の手法の一つ、「ピアカウンセリング」。「ピア(Peer)」とは英語で「仲間」を意味し、世代や境遇を同じくする者同士が悩みや不安を分かち合い、何をすべきかを共に考え、自分がどうするか決定する力をはぐくむ手法だ。

「ピアカウンセリングでは、自分や他者の抱える悩みを否定せず丸ごと受け止め、今すべきことを見つけて行動に移していく、そのための力を養うことができます」

そう説明するのは、ピアカウンセリングを導入して思春期からの、健康的なライフスタイル作りに取り組む、自治医科大学の高村寿子名誉教授。2007年よりJICAの草

の根技術協力事業を通じ、同州の二つの保健区で保健局や地域の保健所などと協力し、主に15〜17歳の高校生たちを対象に、ピアカウンセリングの理論やスキルを伝えている。

日本では、ピアカウンセリングの第一人者として知られる高村さん。日本でも長年、従来の性教育・思春期健康教育の行き詰まりが叫ばれる中、自治医科大学看護学部で学生を指導しながら、20年以上にわたりピアカウンセリングの普及に尽力してきた。今では、思春期の性の健康を促進するための有効なツールとして、厚生労働省の国民運動施策「健康親子21」にも取り上げられ、自治体でも広く実践されている。

高村さんは04年、女性の健康促進

を図るJICAの支援の短期専門家として、ベラクルス州を訪問。その際に活用したピアカウンセリングの手法に現地の関係者が興味を持ち、現在の取り組みへとつながった。

生き生きの希望に気付く

3日間の研修を受けた高校生たちは「ピアリーダー」と呼ばれ、その後、自分たちの学校や他の地域の高校の生徒たちに、健康なライフスタイル作りに必要な情報やスキルを伝えていく。テーマは、「思春期妊娠」、「性感染症」、「家庭内暴力」、「デートDV※」、「アルコール中毒」など、地域にはびこるさまざまな課題が中心だ。同じ目線で意見や経験を分かち合い、仲間の言葉、考え、経験に触れる。大人から教わるのとは異なり、それらは彼らにとって身近でごく自然なものであり、心の中にすっと浸透していく。「パートナーができた時には、妊娠や性感染症のことを学び、その予防方法などを話し合いたい」。参加者は問題に対する正しい知識だけでなく、自分なりの考え、信念をしっかりと身に付け、帰って行く。



研修で学んだことをもとに、自分たちや地域の身近な問題をテーマとした模擬教育を行う高校生



日本のピアカウンセリングの事例などを学ぶため、2007年1月には現地保健区の関係者が来日。自治医科大学看護学部の学生とも交流した

「これは単なる性の健康教育というツールにとどまらず、実は生き方の教育でもあるんです」と高村さん。参加者の中には親から虐待を受ける

など、つらい境遇の中で不安を抱え、希望を見いだせずにいる者も少なくない。しかし、ピアカウンセリングで心を開き、自己と他者を受け入れることの大切さ、夢を持つ権利は皆に平等であることに気付く、「生き生きの意味」や「社会の中で自分が果たすべき使命」を見つけ、本来の生きる力を取り戻していく。

そして今、活動は父兄や教師、地域住民などにも変化をもたらしている。当初、「放課後は働いて家計を助けるべきだ」と考えていた保護者や、授業への支障を懸念していた教師も、生き生きと活動するピアリーダーたちを見て、徐々に理解を示し始めた。現在は、保護者、学校、保健所の職員などで構成される支援組織を作り、若者たちの活動を地域一体となって見守っていきけるよう、その体制づくりに着手している。また、地元の保健局がこの活動を州全体に広げていけるよう、自治医科大学が一体となって、ピアリーダー養成のためのマニュアル作りに取り組んでいる。

大人の一步手前の多感な時期に、自分の心と身体、そして自己実現の大切さを知り、生き生きと生きる力」を周りに広げていこうとする若者たち。そんな彼らの取り組みに、未来の地域の新しい姿を見た気がする。

※男女交際の中で起こる虐待や暴力。



中部地区

日系社会青年ボランティア 現職教員特別参加制度

JICAボランティアの現職教員のための特別参加制度の一つ。2008年の「日本人ブラジル移住100周年」を契機に、青年海外協力隊の制度に新設された。日系ブラジル人が多い地域の教員が対象。ブラジル政府公認校に派遣され、日本語、情操教育の指導、日本文化紹介などを行う。2年間の活動を通じて、ブラジルの文化や習慣への理解、ポルトガル語の習得ができる。帰国後は各県の学校に戻り、その経験を日系人子弟の指導に生かすことが期待されている。

日本で学ぶ 日系ブラジル人の子どもたち

「さあ、今日は日本語を勉強しましょう！」

ここは地球の裏側、ブラジル最大の都市サンパウロ市近郊のサンベルナルド・ド・カンポ市。幼小中高の一貫校、アルモニア学園の教壇に立つのは、日系社会青年ボランティアの片桐努さん。2009年8月から、この学校で日本語や体育などを指導している。

片桐さんは、現職の静岡県の中学校教諭。JICAが08年から日系人支援の一環としてスタートした「日系社会青年ボランティア現職教員特別参加制度」の第一期ボランティアだ。日系人が多い地域で教える教員たちを、ブラジル政府公認校に派遣するこの制度。現在、18人が現地で活動している。

「静岡県の学校で、私も日系人生徒の担任を受け持つことがありました。彼らの立場に立ち、どのように接していけばいいか、ずっと試行錯誤していました」と片桐さん。そこで出会ったのが、JICAの日系社会青年ボランティアだった。「中部地区の教員を対象に、新しく現職教員特別参加制度ができたのを知って。子どもたちの祖国であるブラジルに身を置き、彼らのバックグラウンドを学びたいと思ったんです。」

ル人の子どもたちにな な学びの場を

日本国内でも、日系ブラジル人が特に多い中部地区。言葉や文化の違いから、学校になじめない子どもたちも多い。彼らの不安を取り除き、充実した学校生活を送れるように。ブラジルの日系社会での教育活動が、帰国後、日本国内の日系ブラジル人支援につながるはずと信じ、中部地区の先生が奮闘している。

中部地区



ブラジル人の先生と一緒に、子どもたちに体育の授業を行う片桐さん。「ブラジルで外国人として暮らすことで、日本に住む日系ブラジル人の子どもたちの立場で物事を考えられるようになりました」(撮影:今村健志朗)

日系ブラジ 豊か



派遣先のクラブ活動の一環で、現地の生徒たちと和太鼓の練習に励む愛知県の中学校教諭・加藤博子さん(右)(撮影:今村健志朗)

自動車関連の企業が多い中部地区は、日系人の出稼ぎ先として、多くの外国人が暮らしている。そして1990年の「入国管理及び難民認定法」の改正により、その数は急速に増加した。隣人やクラスメイトがブラジル出身ということも、この地域では珍しくない。母国から遠く離れた異国での生活。彼らは、日常でさまざまな問題に直面している。その一つが、子どもたちへの教育だ。

「公立の学校では、日本人と日系人が机を並べて勉強しています。言葉や文化、価値観の違いが重なり、日本の学校になじめない子どもも少なくないようです」と愛知県教育委員会の金原宏さんは話す。現在、愛知県内で日本語を母語としない小中学生は5000人以上。豊田市や知立市などでは、全校児童の半数近くが日系人という学校もあるほどだ。県レベルでも「日本語教育適応学級」を設置して個別指導をしたり、ポルトガル語のできる語学相談員を派遣したりと、教育環境改善のためにさまざまな取り組みを実施してきた。しかし現場では、「まだまだ拾い上げられていない問題がたくさんある」という。

中部からブラジルへ 子どもたちの懸け橋に

このような状況を打開しようと、現在ブラジルで奮闘している中部地

区の先生たち。「ブラジルのすべてを吸収し、帰国後の教育に生かしたい」と意気込む。

また現地でも、現職教員である日本人ボランティアに対する期待は高い。活動の一環として、ブラジル人の教員に対して、カリキュラムや教材づくりのアドバイスも行う。「ブラジルと日本では、学校のシステム、教師の価値観、仕事への意識がまったく異なります。いかに現地に合ったやり方で、日本の学校の良い点を伝えていくかが、最も苦労する点です」と片桐さんは話す。それでも「私自身がブラジルで試行錯誤した経験は、日本で暮らす日系人児童の理解にきつとつながると思います」と頼もしい。

昨年12月、片桐さんたちの活動を視察するため、JICAは教育関係者で調査団を結成。静岡県教育委員会の宮崎正さんも、調査メンバーの一員として現地に赴いた。「ブラジルの学校関係者と話をしながら参考になる問題も共有でき、とても参考になりました」と宮崎さん。「ポルトガル語を懸命に学びながら奮闘している先生方の姿を見て、帰国後への大きな期待を感じています」と話す。さらに、「特に若手の教員に、この制度を活用して勉強に行ってほしい。まずは片桐さんたちに現地の経験を話してもらい、興味を持ってもらえれば」と展望を語る。



片桐さんの配属先アルモニア学園は、日系人が約3割を占める。校内には、日本とのつながりが感じられるものがたくさんある



ネパールの子どもたちと 絵を交換しよう

7月初旬、東京の暑さから逃れるように、北海道帯広市に向かった。空港を出ると、ふんわり涼しい風がほおをなでる。十勝平野の中心部に位置し、農業や畜産業が盛んなこの町。市内行きのバスの車窓からは、一面に田んぼや牧草地が広がっている。その空間を包み込む真っ青な空に、思わず圧倒される。

市街地からバスで約30分、緑豊かな稲田の杜に囲まれた、帯広市立稲田小学校に着いた。体育館に入ると、何だか落ち着かない様子の児童たちが。そう、この日の4〜5時間目はちよつと特別。つい10日前に帰国した青年海外協力隊OB・吉岡幹人さんが、ネパールについて授業をしてくれるのだ。数力月前から、4〜6年生は皆、この日を待ちわびていた。

吉岡さんと稲田小の出会いには約2年前。現在、4年生を受け持つ越智卓先生が、JICAの教師海外研修でネパールを訪問したことがきっかけだった。



今、僕たちにできることから始めよう

JICA教師海外研修で訪問したネパールを題材に、途上国が抱える問題について子どもたちに伝えてきた帯広市立稲田小学校の越智卓先生。異国の地に思いをはせることから、小さな国際協力の輪が広がっている。



稲田小の子どもたちの前で、ネパールでの活動について話をする吉岡さん。彼をじっと見つめる子どもたちの瞳が印象的だった



各クラスの代表者による質問コーナーも。越智先生(右)もディスカッションに参加



環境教育の普及のため、ネパールで自ら作詞作曲した「あなたの好きな町」を弾き語りする吉岡さん。「自分の住んでいる大切な町をきれいにしてほしい」というメッセージが込められている

「世界の問題について教えるために、自分の目で現状を確かめておきたかった」。そんな思いから研修に参加した越智先生は、首都カトマンズのごみの多さに衝撃を受ける。「あちこちに空き缶や紙くずが散らばっている。何でこんなことが起こってしまうのかと、ただ不思議でした」。そんな中、視察先の小学校で、環境教育に取り組んでいたのが吉岡さんだった。「厳しい環境の中で、日本の若者が汗を流している姿に胸を打たれました」。一緒に何かできれば。そんな思いを胸に帰国した。

当日は給食も一緒に食べた4年2組と吉岡さん(中央)。ネパールの子どものことを思いながら、みんな残さず食べた



マは「自分の住んでいる町」。両国の子どもたちは、異国の地に思いをはせながら筆を走らせ、彼らの絵は海を渡った。

稲田小から贈られた絵は、雪だるま、エゾシカ、学校や近所のお店など、実にバラエティー豊か。どれも、ネパールの子どものたちにとって目にしたことのないものばかりだった。「絵を受け取った時、とにかくすごい盛り上がりでした。自分たちのために描いてくれたことがうれしかったのだと思います」と吉岡さん。一方、稲田小に届いたのは、お寺や仏像など神秘的な絵。「まさに神様を尊ぶネパールを象徴したものの。絵一つを取ってもまったくアイデアの違う、同世代の子に刺激を受けたようです」(越智先生)。

本当の幸せって何ですか？

こうして、海を越えて交流を続けてきた吉岡さんと稲田小の子どもたち。偶然にも、函館市出身の彼が帰国することを知った越智先生はこう思った。子どもたちに直接話をしてほしい。そんな強い願いから、この日の授業が実現した。

「ナマステー！」
吉岡さんがステージに登場すると、子どもたちから「わあっ」と歓声が起ころ。「ネパールに絵を贈ってくれてありがとうがとうございました」。その言葉に、子どもたちの顔がほころぶ。「本当に届



いていたんだ！」。そんな声が、あちこちから聞こえた。

これまでも、越智先生を通じて、ネパールについて勉強してきた子どもたち。しかし、「日本では毎日掃除の時間があるけど、ネパールには教室にごみ箱すらない学校もある」「家の手伝いが忙しくて、学校に行けない子もいる」といった吉岡さんの話を聞き、シヨックを隠しきれない様子だった。

「ネパールの人たちは幸せなんですか？」
一人の男の子が、こんな質問を投げ掛けた。
「僕の2年間を支えてくれたのは、ホームステイ先の家族の優しさです。ネパールでは、本当に家族のつながりが強い。幸せの形にはいろいろあることを知りました」



絵の交換を通じてつながった稲田小とネパールの子どもたち。お互いの国に興味を持つきっかけにもなった

そんな吉岡さんの熱いメッセージに、400人の児童がじっと耳を傾けていた。

4年生の長田奏祐くんは、「世界にはまだまだ知らないことがたくさんある。ごはんを残さないとか、ごみが落ちていたら拾うとか。身の回りのことから気を付けていきたいです」と力強く話してくれた。赤松萌鈴さん(6年生)は、母親が元協力隊員。「私もお母さんや吉岡さんみたいに、途上国の人のためになる仕事がいい」と目を輝かせた。

「ネパールと稲田小をつないでくれてありがとう！」
子どもたちの元気な声を背に、吉岡さんは体育館を後にした。今、僕たちができることを。この日を境に、稲田小の子どもたちに、新たな国際協力の扉が開かれたように思えた。



加藤 悦子

牛の角を使った 収入向上プロジェクト

加藤悦子さんが、青年海外協力隊員としてルワンダの首都キガリにあるストリートチルドレンの保護施設に赴任したのは2006年。臨床心理士として、現地スタッフとともに街へ出て、彼らにカウンセリング技術を教えるのが役割だった。しかしその街中で、加藤さんは何度も知っていた顔に遭遇していることに気付いた。

「施設が援助して、学校に通えるようになったはずの子どもたちが、また街に舞い戻って路上生活を送っているのです」

施設に保護される子どもたちは、少しでも家計を助けようと荷物持ちなどの仕事を始めるが、寒さや空腹を紛らわすため、マリファナやシンナーを覚え、家庭と疎遠になり、路上で仲間たちと暮らすようになる。保護されても、また同じ道をたどってしまうのだ。

なかなか。限られた予算の中で取りそろえた中古の工具類は頻りに故障した。信頼してきた現地スタッフに運営費を着服されたこともある。そうした苦難を乗り越えて何とかやってこられたのは、「ストリートチルドレンを救いたい」という加藤さんの情熱があったからだ。

「工房を増やすこと。これが工房の使命です。そうすれば、安定した収入を得る若者をもっと増やせます」

今回、加藤さんは個人でも申請できるJICA基金を利用して、モーターや万力、ハンドドリルなどを購入し工具類を充実させた。将来、工房を拡張することを見据えての投資だ。しかし、工房で働く若者たちから思わぬ反発が出た。

「工具を買うくらいなら給料を上げてくれ」新人りの作業者に技術を教える



給料日、満面の笑みを浮かべる作業員と加藤さん。実はこのランチ、「できることは自分たちでやって、お金は可能な限り材料費に使いたい」と、作業員たちが交代で調理している



昨年からは新しく始めた、貧困女性のカゴ編みプロジェクト。ストリートチルドレンばかりでなく、母親たちも稼いだ手段を得られるようになることが目的

「努力はきつと報われる」 そんな思いをルワンダの若者に

ルワンダの首都キガリで、元ストリートチルドレンが働く工房がある。名前は、仕事のある生活の意味する「ウムリモ・ムブジマ」。工房を立ち上げ、今も支援を続けているのは愛知県在住の加藤悦子さん。ルワンダで活動していた青年海外協力隊員OGだ。



牛の角を紙やすりで丁寧に磨く作業員。ルワンダの一般的な家屋は、窓が小さく室内が薄暗いため、大きな工具を必要としない作業は屋外で行う

「ルワンダには、食事時に来客があれば、必ず客人と食べ物をつかち合うという、美しい助け合いの文化があります。しかし、工房の使命を何度も話してきたにもかかわらず、利己的な発言しかなかった。彼らには情けない思いがしました。でも一方で、彼らのすさんだ心が垣間見えたようにも思え、胸が痛みました。彼らは自

分のことしか考えられないほど、厳しい環境を生き抜いてきたんだなあと、思っていました。親を1994年の虐殺で亡くして、小学校2年で学校に行けなくなった子がいる。親の重婚で、家を追い出された子もいる。しかし、工芸品づくりの技術を生かして安定した収入が得られるようになってきた。今、彼らの暮らしは少しずつ変わっている。妹たちに仕送りする者もいれば、広い部屋に引っ越ししたり、携帯電話を買った者もいる。夜間の英語学校に通い始めた者もいる。

「若者らしく、給料日の後には洋服が増えたり、靴が新しくなったりしてほほ笑ましいです。ルワンダでは、汚い格好で街を歩いていると浮浪罪で逮捕されてしまう。ですから、二重の意味で、よい効果をもたらしていると思います」

現在、加藤さんの大切な仕事は日本での販路の拡大だ。ジュエリーショップやフェアトレードショップなどへ営業に回っている。そして年に数回、ルワンダの工房を訪れる。

「給料日に見せる彼らの笑顔はとても素晴らしい。どんな疲れも癒してくれる瞬間です。彼らは、努力は報われるのだと

「カウンセリングで心を癒すことはもちろん大切です。でも、子どもたちの家庭に安定した経済基盤がないことが、ストリートチルドレンを生む一番の原因だと思います」

自分は何ができるだろう。加藤さんの出した結論は、牛の角を使った工芸品の製作工房「ウムリモ・ムブジマ」を開設することだった。07年、協力隊員としての活動をこなしながら立ち上げた工房。働くのは、それまで施設で製作技術を学んできた若者たちだ。「当時、施設では職業訓練の一環として、牛の角を使った工芸品づくりが行われていました。しかし、単なる訓練に過ぎず、販売まで行われていませんでした。今までは、仕事にならなかった技術。だがこれからは、その技術を生かして稼げるようになるのだ。

若者たちの素晴らしい笑顔に出会える日

しかし、工房の運営はそう簡単にはい



大きく、分厚く、重たい牛の角が、こんなかわいらしい商品へと生まれ変わる

いうことを実感しているに違いありません」

努力はきつと報われる。そのことをルワンダの多くの若者に信じてほしいと考える加藤さん。

「その思いは、やがてキガリの街のすべのストリートチルドレンを救い、そしてかつてルワンダに大きな悲劇をもたらした2つの部族に心からの和解をもたらしてくれるはず」

そう確信している。

あなたの小さな一歩から始まる国際協力 世界の人びとのためのJICA基金

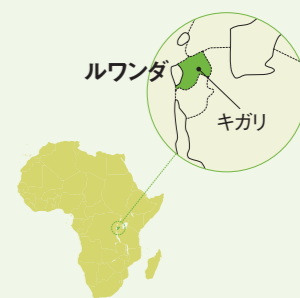
JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまからの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。皆さまのご支援をお待ちしております。

寄付金の使われ方

お寄せいただいた寄付金は、途上国の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組むNGOの活動に充てられます。各支援活動や寄付金事業収支についてのご報告は、「JICA寄付サイト」で公表します。

寄付の方法

「JICA寄付サイト」からお申し込み下さい。クレジットカードによる決済や、銀行・郵便振込みなどがお使いただけます。
JICA寄付サイトURL: <http://www.kifu.jica.go.jp/>



加藤悦子さんの活動の詳細はホームページでご覧いただけます。
<http://www.worklivelove.net/>



(上)造林・土壌浸食防止のプロジェクトが終了したタリハ県を訪れ、その後の取り組みについて県職員からヒアリング中の名井さん。追加支援の必要性を考慮しながら、しっかりと話し合う



(下) JICA事務所のボリビア人スタッフとミーティング

国際協力はたくさんの方で 成り立つもの

皆さんあつての国際協力。現場での支援を通じてそう実感するJICAボリビア事務所の名井弘美さんは、プロジェクトを支えるさまざまな人々への感謝の気持ちを大切に、日々の業務に当たっている。

高

校時代のコスタリカ留学をきっかけに、中南米に携わる仕事が出来ると考え、ブラジルで事業を行っていた民間企業に入社しました。しかし、中学時代から親の転勤や留学で開発途上国に暮らす機会が多く、日本とは違うその貧しさを肌身で感じていたこともあり、「やはり直接困っている人の役に立ちたい」という思いがわき上がり、この業界に転職したんです。

ボリビアは、国民の60%以上が貧困層で、都市と農村の格差も広がっています。JICAボリビア事務所では、こうした問題を解決し、自立した国づくりをしていけるよう、農業・農村開発、インフラ整備、母子保健、水、教育などの分野で支援を展開しています。その中で私は、プロジェクトの形成や終了後案件のフォローアップを担当しているほか、現場に赴き、事業にかかわる日本人とボリビア人の声を聞きながら、計画の軌道修正、連絡調整なども行っています。技術協力が中心ですが、日本人専門家が常駐していないこともあるため、実施機関と専門家との橋渡し役や、事業の進捗のフォローをするのも業務の一つです。

こうした日々の業務の中で実感しているのは、国際協力は「さまざまな人々の参加があつてこそ成り立つもの」だとい



うこと。現場を引っ張ってくれる専門家に現場にいないとも陰でプロジェクトを支えてくれる日本の協力者、一緒に奮闘するボリビア人スタッフやカウンターパート、地域住民。みんなの力なしでは国際協力は動きません。誰に対しても、感謝の気持ちを忘れないことが大切だと考えています。

昨年からは、毎年雨期に多発する洪水や土砂災害対策として、災害に強い道路や橋の保守体制づくりと、管理・点検方法などの知識・技術を各地へ広められるよう、道路管理局に設置されている「防災ユニット」の能力向上支援も始まりました。当初は、ユニットメンバーのJICAの支援方針・方法に対する理解が十分でなかったため、日本側に頼りつきりて、人任せになっていたこともありました。そのため、正確な理解を促すために、スタッフへ説明の場を設けたんです。共に取り組む全員が同じ認識でプロジェクトの方針や進行状況を把握しなければ、気付けぬうちに齟齬が生まれ、計画はうまく進みません。私はJICA職員として、できるだけ相手のニーズに応え、質の高い協力を実施していきたい。そのためにも、さまざまなアクターの負担を最小限に抑えられるよう、迅速で柔軟な対応を心掛けています。

JICAボリビア事務所

名井 弘美

NAI Hiromi

大学卒業後、民間企業に就職。4年後に退職し、大学院で国際社会科学を専攻。2002年JICAに就職。JICA大阪、農村開発部を経て、06年12月より現職。

現地の慣習に戸惑うこともあります。ボリビアでは、政治的な理由で、各省の大臣や局長レベルでの

人事異動が頻繁にあります。交代するたびに方針や体制が変わるので、関係づくりや基本合意からやり直さなければなりません。JICA本部（東京）にいたころは、間接的なやりとりが多く、そのような交代は、現地事務所の職員が対応してくれていたこともあり影響を感じなかったのですが、こちらでは当然ながら直接的なかわり強い。組織としての知識や経験の蓄積をどのように定着させていくか、今も頭を悩ませています。

国際協力は、外交の重要な手段でもあります。地理的に中南米は日本から遠く、なじみが薄いかも知れませんが、多くの日系人が暮らし、食料や資源、環境といった面から見ても、やはり日本の大切なパートナーです。JICAのボリビア支援の現場にも、「皆さんあつてこそ国際協力」の心を広げ、良いパートナーシップを築いていきたいと思えます。



専門家やカウンターパートなど、40人以上の関係者がかわる農村開発のプロジェクト。活動計画や進捗を確認するため、合宿形式で集中的に議論する(左から3人目が名井さん)

01

「なんとかしなきゃ!」プロジェクト 始動!

7月27日、国連大学のウ・タント国際会議場(東京・渋谷区)で、「なんとかしなきゃ!」プロジェクト「見逃ごせない55億人」の記者発表会が行われました。国際協力に取り組み川嶋あいさん、北澤豪さん、紺野美沙子さん、塩谷瞬さん、高橋尚子さん、知花くらさん、福留功男さん、渡辺真理さんの著名人メンバーが出席し、途上国支援のために「なんとかしなきゃ!」と、それぞれの決意を述べました。

このプロジェクトは、日本の市民一人一人に自分の立場からできる国際協力を見つけてもらうという趣旨でスタート。国際協力NGOセンター(JANIC)、JICA、国連開発計画(UNDP)が実行委員会となり、全国各地にいるさまざまな国際協力のプレイヤーと連携しながら、世界の問

題や途上国支援の現状を、ウェブやイベントなどを通じて発信していきます。会見では、JICAオフィシャルサポーターでもある北澤さんが「途上国を訪問して、はだしだけどしつかりと大地を踏みしめている子どもたちにパワーを感じました。小さなきつかけから、あなたができる国際協力を始めてみてください」と呼び掛けました。

7月30日には、JICA地球ひろばで、第二回目のイベント「BIMK OND」THEM BOBONO音楽は国境を越える」を開催。国境なき医師団会長の黒崎伸子さんとプロジェクトメンバーでもあるギタリストの鳥山雄司さんがトークセッションを行いました。今後「なんとかしなきゃ!」プロジェクトでは、さまざまなイベントを全国で展開していく予定です。

詳しくは nankashinaky.jp へ



(上)「なんとかしなきゃ!」と訴える著名人メンバー
(下)北澤さんは、途上国でのサッカー教室を通じて、スポーツを通じた国際協力を力を入れる

02

シンポジウム「BOPビジネスに向けた企業戦略と官民連携」開催

7月14日、経団連会館(東京・千代田区)でシンポジウム「BOPビジネスに向けた企業戦略と官民連携」(日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、JICA共催)が開催されました。低所得者層を対象としたビジネスであるものの、開発途上国の課題解決にも貢献する事業として注目を集めている「BOPビジネス」の推進に向けて、当日は、さまざまな分野の有識者が集い意見交換を行いました。

冒頭では、バンングラデシュでマイクロクレジットを行うグラミン銀行総裁ムハマド・ユヌス氏(2006年ノーベル平和賞受賞)が講演。ダングループやユニコロとの連携事業を事例に貧困削減を促す社会的事

業について言及した上で、「日本企業の創造力は、多くの課題解決に貢献する可能性を持つ」と述べました。続いてパネルディスカッションでは、先行事例の紹介に加え、低所得者層向けビジネスの企業戦略や、官民連携の方策・要望についての情報を共有。大島賢三JICA副理事長は、現在JICAがBOPビジネス促進に向けて準備中の新制度について紹介し、貧困削減の重要なツールとして、今後も積極的支援していく方針を述べました。



「BOPビジネスにより貧困削減を達成したい」と意欲を語るユヌス氏

03

モロッコに新しい高速道路が完成 — 経済活性化に期待

モロッコからアルジェリア、チュニジア、リビア、エジプトをつなぐ広域インフラ「アガディール-カイロ開発回廊」の一部、「マラケシュ-アガディール間高速道路」が日本の円借款などの支援で完成し、6月21日、開通式が行われました。

モロッコの二大観光都市を結び、農産物や水産物の流通経路としても重要なこの区間は、山間部で道幅が狭く、大型トラックによる渋滞が慢性化し、交通事故が多発していました。アフリカ開発銀行などと協働で実施されたこの事業でJICAは、全長234キロのうち、アガディール寄り

46キロにわたる区間の建設を支援。新しい道路の開通により、約4時間半の所要時間が2時間半程度にまで減るとみられており、域内の物流の円滑化が見込まれます。アガディール近郊の住民も「観光客が増えれば地元の経済も潤い、私たちの生活も改善されるのでは」と期待しています。



JICAが建設に協力した「マラケシュ-アガディール間高速道路」

イチオシ!

E VENT

“国際協力の祭典”が東京と名古屋で開催!

10月6日の国際協力の日に合わせて、開発途上国の問題や開発援助などについて考えるイベントが、今年も東京と名古屋で開催される。各会場には、政府機関、国際機関、地方自治体、NGO・NPOなどが集結。ステージパフォーマンス、世界の料理、参加団体のブースほか、楽しい企画の数々を通じて、国際協力を身近に感じることができる。

●東京

グローバルフェスタJAPAN2010「MDGs、それは“私たちの約束”」
 日時：10月2日(土)・3日(日)10時～17時
 場所：日比谷公園(東京都千代田区)
 問：グローバルフェスタJAPAN 2010実行委員会事務局
 TEL：03-5434-8319 URL：www.gfjapan.com/

●名古屋

ワールド・コラボ・フェスタ2010「つなげよう未来へ、わたしたちのまあるい地球」
 日時：10月23日(土)・24日(日)10時～18時(もちの木広場会場は16時まで)
 場所：オアシス21「銀河の広場」・久屋大通公園「もちの木広場」(愛知県名古屋市)
 問：ワールド・コラボ・フェスタ実行委員会
 TEL：052-961-8746 URL：www.world-collabo.jp/

M OVIE

『ベンダ・ピリリ! ~もう一つのキンシャサの奇跡』

下半身不随の障がいと貧困を抱えながらも、動物園や路上で演奏を続けてきたコンゴ民主共和国の音楽グループ「スタッフ・ベンダ・ピリリ」。本作は、首都キンシャサの路上でのフランス人映像作家との出会いをきっかけに、彼らが困難を乗り越えてアルバムを制作し、2009年にヨーロッパツアーを実現させるまでの5年間の軌跡を追ったドキュメンタリー。ストリートチルドレンや、小児まひ(ポリオ)の予防接種の必要性について歌った曲など、どん底に生きる人々の日常を逞しく、陽気に歌う彼らの力強い演奏は、観る人の魂を揺さぶるだろう。

(文=高信宣義)



2010年/フランス/87分
 監督・記録・撮影・録音：ルノー・バレ&フローラン・ドラテュライ
 音楽監督：キューバン・カベヤ
 出演：スタッフ・ベンダ・ピリリ
 リッキー(リーダー・ボーカル)、ココ(ボーカル・ギター)ロジェ(パーカッション)ほか
 公開：9月11日(土)からシアター・イメージフォーラム(東京・渋谷)ほか全国順次公開
 URL：bendabilili.jp/

☆「スタッフ・ベンダ・ピリリ ジャパンツアー2010」
 本作の日本上映と同時に、「スタッフ・ベンダ・ピリリ」が初来日ツアーを敢行。9月25日～10月17日まで、全国11カ所で公演。公演日程、チケット予約の詳細は下記ホームページへ。
 問：(株)ブランクトン
 TEL：03-3498-2881 URL：bendabilili.jp/concert.html

B OOK

『ライオンの咆哮のとどろく夜の炉辺で 南スーダン、ディンカの昔話』

南部スーダンを流れるナイル川流域で農耕・牧畜を営む「ディンカ族」の間では、古くから独自の神話・民話が語り継がれてきた。その中から、ディンカ族の著者が子どものころに村人から聞いた18の話を収録したのが本書。ディンカ族が動植物を守り神として崇める訳、聖なるやりを求めてライオン人間に立ち向かう青年、空腹のハイエナの恐ろしさ、年配者を村から追い出してしまった若者に降りかかる事件など、少し奇妙な昔話の数々。私たちにとってはおるか遠い土地に住む、彼らの風習や文化がうかがえる貴重な一冊。



ジェイコブ・J・アコル 作
 クリスティーン・アブク 絵
 小馬徹 訳
 青娥書房 1,575円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

B OOK

『新しい国際協力論』

グローバル化が進み、人権侵害、環境破壊、テロなどの国境を越えた脅威が浮き彫りになる昨今、国際協力も一方通行ではなく、地球規模の課題解決に開発途上国と先進国が“協働”する時代を迎えている。本書では、こうして変化する国際社会における「社会開発」、「国際平和協力」、「国連が取り組む人権・環境・難民問題」、「緊急人道支援と開発支援の連携」、「企業の社会的責任(CSR)」を取り上げ、各分野の専門家6人がそれぞれの重要性や今後の課題などを考察。グローバル社会が求める“新しい国際協力の潮流”を学ぶ教材としておススメ。



山田満 編
 明石書店
 2,625円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ



地球ギャラリー vol.24

Syria

[シリア]

文・写真=安田 菜津紀 (フォトジャーナリスト)

静かな 痛みの中で

6歳になるパン屋の孫娘は、シリアでの生活の方が長く、故郷イラクの記憶はほとんどないという



C



E



D

C.ジャラマナの繁華街入り口。ここで暮らすイラク人は4万人近いともいわれている
 D.サムーンを焼くバグダッド出身の老人。イラクで若いころから営んでいたパン屋は、治安の悪化で手放したのだという
 E.店頭に並べられた焼き立てのサムーンは、あっという間に売れていった

街を一望できるカシオン山からの眺め。週末にはイラク人たちも、気晴らしに夕日を見にやって来る

シリア首都ダマスカス。かつて交易の中継地として栄えたこの街では、何世紀もの時を経た歴史ある建物や遺跡を至るところで目にする。

南へ車で15分、ジャラマナと呼ばれる小さな繁華街に着いた。住人のほとんどがキリスト教徒のこの町。イスラム教徒の安息日である金曜日にもかかわらず、活気にあふれている。商店街を進むとパンの香りが漂い始めた。店頭には並ぶサムーンと呼ばれるそのパンはイラクの伝統食だ。次々と集まってくるお客はイラク人。この店は彼らの憩いの場となっている。

ジャラマナには、2003年のイラク戦争以来、キリスト教徒であるために迫害を受け、シリアへ逃れてきたイラク難民たちが数多く暮らしている。ある店では、5人の娘を抱える母親が窮状を訴えていた。「掃除婦をしています。給料は3カ月も支払われていません。体力も限界です」。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、現在約180万人のイラク人が国外に逃れている。うち、シリア国内のイラク難民は100万人以上（シリア政府発表）。働くことを許されない彼ら。国連の支援を受けられなければ、イラクに戻るか、不法労働するしか道は残されていないのだ。それ故に、搾取の対象となることも少なくない。



B



A

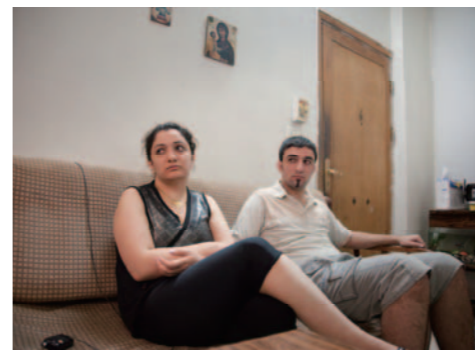
A. オールド・ダマスカスの路上では、チャイの売り子たちによく出くわす
 B. ダマスカスの中心にあるハミディア商店街。シルクロードが栄えていた時代の様相が今も残っている

H.アイシャが日々抱える不安を和らげるのは、末娘サリーの存在
I.アヤ(2)はバグダッドから逃れてきた両親のもと、シリアで生まれた。シリア滞在が長くなってしまった難民が、さらに難民を生んでいく



J.放課後、サリーの勉強を手伝うムハンマド(20)。こうしてイラク人同士が家族の枠を超えて支え合いながら、子どもたちを守っている
K.ムハンマドは17歳のときにシリアに逃れてきた。住まいの電気代は辛うじて支払えているが、水道は止められている。「死んでもいいから家族のいるイラクに戻りたい」とシリアでの生活のつらさを語る
L.ジャラマナの中心にある教会は、ここに暮らすイラク人が集うことのできる貴重な場だ

F.ハミディア商店街の近くでは、旧政権時代に使われていた三ツ星が入ったイラク国旗のたこが揚げられていた
G.イラクで起こった自爆攻撃のニュースを見るオマル(22)とファラ(25)のきょうだい。両親は難民申請が受理されてアメリカに飛んだが、彼らにはまだその兆しはない



3人の子どもを抱えるアイシャ(37)も、3年前にシリアにやって来た。貯金とUNHCRからの支援で生計を立てている。「夫は何者かに誘拐され、焼死体で発見されました。バグダッドはもはや、私たちキリスト教徒が安心して暮らせる場所ではありません」。公立の学校に通う3人の子どもたちは、言葉の微妙な違いなどから孤立しがちだという。「長男のビサン(15)は父が亡くなったときの記憶で苦しみ、末っ子のサリー(6)はなぜ自分がここにいるのかさえ分かっていません。私自身は、この国で誰を信用していいのか、不安でいっぱいなのです」。何より彼らを追い詰めていたのは、コミュニティからの疎外感だった。

難民である彼らの多くは、シリアに定住するのではなく、シリアを経由し第三国へ移住したいと考えている。しかし07年までの3年間で第三国定住を果たしたのは、わずかに1万5000人。ほとんどのイラク難民があてのない生活を余儀なくされているのだ。

目に見える戦火には世界の関心が集まる。しかし、隣国で安全が得られる地への旅立ちを待ち続けている難民の静かな痛みには、なかなか光は当たらない。

開戦から7年がたち、米軍の撤退がささやかれるイラク。彼らの中ではまだ、戦争は終わっていない。

暑さが和らぐ夕方近くになると、ジャラマナの町にも子どもたちの笑い声が響き渡る





灌漑農業の普及活動の一環として、圃場の小型模型を使い、節水灌漑農業の重要性を農民に説明する農業普及員

シリア人電力技術者から火力発電設備の維持・管理方法の研修を受ける、イラク人研修員たち



灌漑利水に使用するパイプの仕組みを説明するJICA専門家(左から2人目)



JICAの活動 in シリア

水資源の管理と人材育成で中東地域の安定を

希少な水資源の管理と効果的な利用が課題となっているシリア。JICAは長年にわたり、同分野への協力に取り組んできた。また、難民の受け入れなどで、中東地域の平和と安定に重要な役割を果たす同国と共に、周辺国への支援も行っている。

近年は、平均4.5%と高い経済成長率を維持するシリアだが、人口増加率が約3%と高い上、イラク難民の流入や急激な都市化に伴い、水不足や環境汚染の進行に直面している。こうした問題の解決に向けて、JICAは主に、水資源の管理と効率的な利用、環境保全、経済基盤整備に加え、地域安定化の促進につながる人材育成支援を行っている。

一年を通じて降水量が少なく、水資源が季節的・地域的に偏在するシリアでは、水は貴重な資源。しかし、人口過多や都市化の影響から、水質汚染や水不足が深刻だ。また、国際河川であるチグリス川、ユーフラテス川を水源とするため、シリア国内での水使用量が、下流の近隣国にも大きく影響する。そこでJICAは、シリアの水消費量の約80%を占める農業分野で節水し、効率的な水

利用を促進する技術協力「節水灌漑農業普及プロジェクト」を2005年から実施。全国4県を対象に、JICA専門家による指導や国内外での研修を通じ、農業普及員や灌漑専門技術員の育成、モデル圃場の設置・運営、節水灌漑手法や教科書の普及体制構築などを支援している。

一方、中東地域の十字路に位置し、周辺諸国と政治的・経済的に深いつながりを持つことから、多くの難民を受け入れている同国。中東地域の安定化促進に向けて、JICAはイラクやアフガニスタン、パレスチナからの難民を対象に、シリア政府や国際機関と連携し人材育成支援を展開している。紛争による電力インフラの破壊と技術者の減少が原因で、需要の半分程度しか電気を供給できていないイラクに対しては、シリア電力

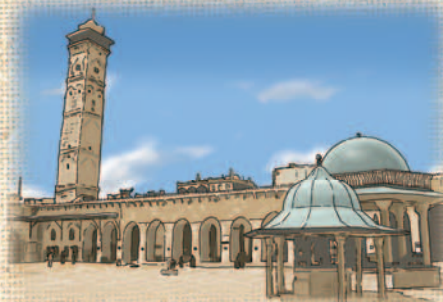
省と協働で「ジャンダール電力研修所」にイラク人研修員を招へい。火力発電所の設備機器の調整・修理・メンテナンス、工作機械の操作など、発電所の運営に必要な技術を伝えている。JICAはこうした支援を通じて、イラクの安定した生活環境づくりに貢献している。



小中学校の就学率96%に対し、通園率が18%と幼児教育が十分でない。青年海外協力隊員の情報教育支援を通して、豊かな人づくりを目指す



ローマ帝国時代のパルミラ遺跡ほか、5つの世界文化遺産を有する。



世界遺産のダマスカス旧市街に建つ「ウマイヤド・モスク」は世界最古のモスク。8世紀前半に建立された。



地球ギャラリー
Vol.24
Syria
シリア
Illustration / Hori Takao



農業は国内総生産の25%を占め、全労働人口の26%が従事。綿花、小麦、豆類、野菜などを生産。



首都：ダマスカス
面積：18.5万km²(日本の約半分)
人口：1,990万人(2007年)
公用語：アラビア語
宗教：イスラム教85%、キリスト教13%
1人当たり国民総所得(GNI)：1,760ドル(2007年)
経路：日本からの直行便はなく、ドバイ、ヨーロッパ、トルコ経由が一般的。
通貨：シリア・ポンド(SYP) 1SYP=約1.9円(2010年8月現在)
気候：地中海沿岸部の地中海性気候と、内陸部の砂漠性気候に分かれており、雨期(11~3月)、乾期(4~10月)がある。7~8月は30度以上と高温だが、12~2月は氷点下まで下がり、雪やみぞれが降ることもある。



古代から交易の地として栄え、「スーク(市場)」が国中で見られる。特に、北部の都市アレppoのスークは国内一大きく、活気にあふれる。



パルミラ
〒171-0014
東京都豊島区池袋2丁目58-8 TOビル2F
TEL: 03-3981-8293
URL: <http://www.palmyra-ib.com/>
17時~23時
定休日：毎月第1日曜日

- ☆最初にソースを作る際、分離しないようよく混ぜる。
1. ヨーグルト、水、小麦粉を合わせ、かき混ぜながら中火で沸騰させる。
 2. タマネギを黄色くなるまでいため、ひき肉を加え、塩、コンソウで味を付ける。肉が半生程度になったら火を止め、冷ましておく。
 3. 生地の水、小麦粉を、耳たぶの硬さになるまでかき混ぜたら、10分ほど常温で置く。
 4. 生地を伸ばし、コップの口などでちょうどいい大きさに丸くくり抜き、具を包む。
 5. ソースを温め、ギョウザを入れて、約7分中火にかけたら完成。

シリア料理 ヨーグルトソースの水ギョウザ 「シュシュバラック」



朝食と夕食は軽めにとり、午後3時ごろに遅めの昼食をしつかり食べるのがシリアの食文化。朝と夜は野菜、昼は肉類を使ったおかずが一般的で、味付けは、トマト、ザクロ、ゴマ、ヨーグルトなどのソースがベースとなる。家庭ではナンやライスとともに、色鮮やかな料理が10種類以上食卓に並ぶ。

東京・池袋駅より徒歩8分の所にあるアラビア料理店「パルミラ」は、全国でも数少ないシリア料理中心のメニューがそろった。中東の美しい小物や装飾にあふれる店内は、つい日本であることを忘れてしまう。食事のほかにも、水たばこが体験でき、毎週水・金・土曜日にはベリダンズショーも開催される。

この店の人気の一品がヨーグルトソースの水ギョウザ「シュシュバラック」。濃厚なヨーグルトソースの独特の酸味に食欲をそそられ、ギョウザのはしも進む。パターライスとの相性が抜群の一皿。

「6月号」約束の年20158つの宿題」を読んで」

■私たちが、こうやって普通に生きていく時この世界のどこかで苦しんでいる人がいることを実感しました。今、私たちが何をすべきか、なにかできることはないか考えさせられました。いちばんは、恥じない生き方をするということ、ちゃんと生きることだろうと思います。私にはまだ可能性があるんです。この子たちにできることいっぱいあるんです。決して目をそらしてはいけません。この問題、経済格差、なくすことはできなくてもへらすことはできません。私たちにできることを最大限までやらなくちゃいけません。進んで活動を行いたいです。JICAで働きたいです。明るい未来を作りたいです。

(愛知県・15歳・女性・学生・川野茉衣)

■海外協力に興味はあるが、自分はまだ一歩を踏み出せていない。この雑誌を読み、海外で活動されている人や企業に尊敬し、いつも刺激をうけている。

(鳥取県・22歳・女性・大学生・児玉友紀)

「7月号」大切にしたい生命の豊かさ」を読んで」

■特集記事を読み、改めて、我々は「生かされている」と思いました。普段当然のように使っているモノの多くが、貴重な生命を失うことで得られていることを子どもたちに伝えていきたいです。直接目にするのでできない、見えない遠方で起こっていることを自分の問題として捉えることができれば...という願いでいっぱいです。

(鹿児島県・37歳・男性・教員・鶴長隆盛)

■7月号の特集「大切にしたい生命の豊かさ」がよかった。生物多様性の恩恵を受けているのに、現状では驚くべきスピードで失われている。その多くが途上国である。JICAがその復元・保全に取り組んでいるのを知り喜ばしい。資源のない日本は技術力、経済力で支援、援助する活動が求められる。

(北海道・76歳・男性・蝦名良治)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

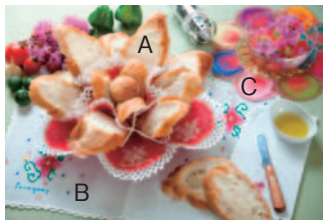
添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2010年10月15日

Email: jica@idj.co.jp

F A X : 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① A. バゲット入れ、B. ランチョンマット、C. 手編みレースの敷き物
- ② 書籍『ライオンの咆哮のとどろく夜の炉辺で』(p30参照)
- ③ 書籍『新しい国際協力論』(p30参照)



①

②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申 込 先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住 所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
T E L 03-3584-2191
F A X 03-3582-5745
E m a i l order@idj.co.jp



次号予告 (2010年10月1日発行予定)

科学技術・高等教育支援

近年、多くの途上国が注目する「科学技術」。日本が持つ高い科学技術力への期待も高い。次号では、国の発展を支える産業人材の育成を目指したJICAの高等教育支援を紹介します。

訂正とお詫び：2010年7月号p4に誤りがありました。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

【誤】 焼き畑やプランテーションなどで消えゆく緑は、毎年1,500ヘクタール以上

【正】 焼き畑やプランテーションなどで消えゆく緑は、毎年1,290万ヘクタール

JICA's World

SEPTEMBER 2010 No.24

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1～6階
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



© Yuki Asada

手芸品作りで女性たちに笑顔と自信を

カタカタカタ…。軽快なミシンの音が、絶え間なく部屋中に響く。パラグアイ東部、シウダ・デル・エステ市の一角に立つ作業場で、地元の女性たちが縫製や伝統刺しゅうを学んでいる。

「経験がほとんどなく、初歩から習い始めた人も多いんですよ」。そう話すのは、NPO法人フンダシオン マーノ・ア・マーノの山本美智子さん。「マチスモ(男性優位主義)」が根強く残る地域で、教育や就職の機会もなく、貧しさから抜け出せずにいる女性たち約300人に自立支援を行っている。

もともと、JICAの草の根技術協力事業を通じて2007年に始まったこの取り組み。協力が終わった今も、女性

たちの貴重な技術訓練の場として継続して運営されている。技術を磨いた参加者たちは、色とりどりの民族衣装やパラグアイ特有のバケット入れ「パネラ」なども作れるまでに。中には、「クモの巣」を意味する「ニャンドゥティ」と呼ばれる手編みのレース製品など、難度の高い作品に挑戦する者もいる。それらは町の市場で販売されているほか、最近は公務員の制服や、ホテル用のタオルに入れる刺しゅうなどの注文も入るようになった。

「彼女たちが技術や知識を身に付け、収入を得るようになり、男性の意識もだいぶ変わりました」と山本さん。家庭や地域の雰囲気も明るくなった。

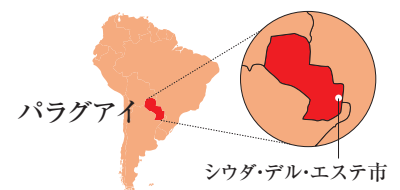
笑顔と自信を取り戻した女性たち。今日も作業場から、そのにぎやかな笑い声が聞こえてくる。



ミシンの使い方を学ぶ参加者。訓練を終えて縫製関連の企業で職を得る者も

問：フンダシオン マーノ・ア・マーノ
TEL：03-5338-5588
URL：www.npofmano.or.jp

★女性たちが作る手芸品を3人の方にプレゼント!
詳細は38ページへ→



パラグアイ

シウダ・デル・エステ市

私の
なんとかしなきゃ!

Vol. 1

PROFILE

1942年高知県出身。大学卒業後、66年日本テレビ入社。「アメリカ横断ウルトラクイズ」「ズームイン!!朝!」などに出演。91年フリーに転身。「ブロードキャスター」「いつみても波瀾万丈」など、数多くの番組の司会を担当している。これまでに、数多くの開発途上国取材。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

この仕事を始めて約40年、取材で各地を歩き回っていると、世界を取り巻く自然環境が、ものすごい勢いで変化しているのを感じます。最近では、沖縄で捕れていた魚が、津軽海峡で見られるようになったり、沖縄のサンゴの破壊が進んでいたり。私たちの身近なところにも、その危機は迫っているのです。

世界に目を向けると、状況はさらに深刻です。ブラジルとマレーシアの熱帯雨林を取材した時は、思わず言葉を失いました。かつて豊かな生態系のすみかだった森が、アマゾンでは大豆畑に、ボルネオ島ではパームヤシになっていた。しかも、その原因は、私たち先進国の人間にあると一。あなたの食卓を見てください。そこにある大豆やパームオイルは、熱帯雨林の破壊の代償として生まれたものなのです。

このような現実があるにもかかわらず

もう時間はない 今、なんとかしなきゃ!

福留 功男

エグゼクティブプロデューサー

FUKUTOME Norio



photo by Shinichi Kuno

ず、最近の日本人は、世界の問題にどんどん無関心になっているような気がして怖い。日々の生活が恵まれすぎていて、海の向こうにいる人の痛みや苦しみに鈍感になってはいないでしょうか。

そのような日本で、私ができることは何か。研究者の方々のように専門知識を持っているわけではありませんから、いかに現場をはいずり回り、そこで起きている“現実”を伝えていけるか。そして、視聴者に“何か”を感じてもらえる番組を作っていくことこそが、私たちメディアの人間の使命だと考えています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」には、俳優、ミュージシャン、キャスター、スポーツ選手など、さまざまな分野の人が参加しています。でも私を含めてメンバー全員が、肩書きなんて関係なく“一人の人間として”できることを発信していきたいと思ってい

る。その中で、自分の得意分野を生かして、さらに何か貢献できる方法を模索しています。

日本も不景気で厳しい時代ですから、「なぜ国際協力?」と思うかもしれませんが、でも、一人一人の小さな心掛けが、アマゾンの森を救うことにつながるかもしれない。そのことに、早く気付いてください。また、今こうしている間も、途上国でたくさんの日本人が汗を流し、問題解決のために奮闘していることも忘れてはなりません。

「なんとかしなきゃ!」そう思った瞬間から、あなたのアクションは始まっています。世界のために、一緒に今できることをやってみましょう。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。[なんとかしなきゃ.jp](http://nantokashikeya.jp)
詳しくはこちらから→